

# 墨田区の財務書類

—令和4年度決算—

統一的な基準

令和5年10月

墨田区

## ● はじめに ●

### ■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区（以下「区」という。）は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

### ■地方公会計制度導入の意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による官庁会計の補完  
「減価償却費」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握  
会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。
- 3 コスト分析と政策評価への活用  
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用  
固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

### ■統一的な基準導入までの経緯

#### 平成11年度～平成19年度決算

「<sup>i)</sup>旧総務省方式」等による財務書類を作成

#### 平成20年度～平成23年度決算

「<sup>ii)</sup>総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

#### 平成24年度決算～平成27年度決算

「<sup>iii)</sup>基準モデル」による財務書類を作成

#### 平成28年度決算～

「<sup>iv)</sup>統一的な基準」による財務書類を作成

## ■統一的な基準とは

平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成29年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

## ■統一的な基準、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの比較

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を取得価額で評価し、取得価額が不明なものについては <sup>v)</sup> 公正価値 <sup>vi)</sup> 再調達価額) により評価 開始後の再評価は行わない 基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容 <sup>vii)</sup> 複式簿記による	現存する固定資産を全て公正価値（再調達価額）により評価  土地については原則3年ごとに再評価  複式簿記による	売却可能資産：時価評価  上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲とし、段階的に物品などを含める
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	段階的整備を想定売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ（個別伝票単位）により、発生都度又は期末に一括して複式仕訳を行う	執行データ（個別伝票単位）により、発生都度又は期末に一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を行う

## ❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務書類	4
1	財務書類の体系	5
2	作成対象等について	9
3	貸借対照表（バランスシート）	10
4	行政コスト計算書	15
5	純資産変動計算書	18
6	資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	20
§ 2	財務書類詳細資料	23
1	一般会計等財務書類	24
2	全体財務書類	29
3	注記・附属明細書	34
4	連結財務書類	46
5	連結精算表	51
§ 3	指標による分析	63
1	財務書類分析の視点	64
2	各指標について	64
3	指標のレーダーチャート化	74
§ 4	参考資料	75
	用語の説明	76

## § 1 墨田区の財務書類

- 1 財務書類の体系
- 2 作成対象等について
- 3 貸借対照表（バランスシート）
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書
- 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

\*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

# 1 財務書類の体系

## 〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】

借方	貸方
資産	負債
	純資産

現時点で区が行政サービスを提供する能力  
(道路等インフラ含む)

将来世代の負担  
(地方債、退職手当引当金等)

過去から現在世代の負担

貸借対照表は、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や工作物等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産から負債を差引いた純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- これまでの予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 資産に対する純資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

## 〔2〕 行政コスト計算書【PL（Profit and Loss Statement）】

借方	貸方
費用 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <math>\left\{ \begin{array}{l} \cdot \text{人にかかるコスト} \\ \cdot \text{物にかかるコスト} \\ \cdot \text{その他のコスト} \end{array} \right.</math> </div>	収益

受益者負担  
(使用料等)

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。一方、行政コスト計算書では、公共施設等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上しません。

しかし、官庁会計では計上しない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わない費用が、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

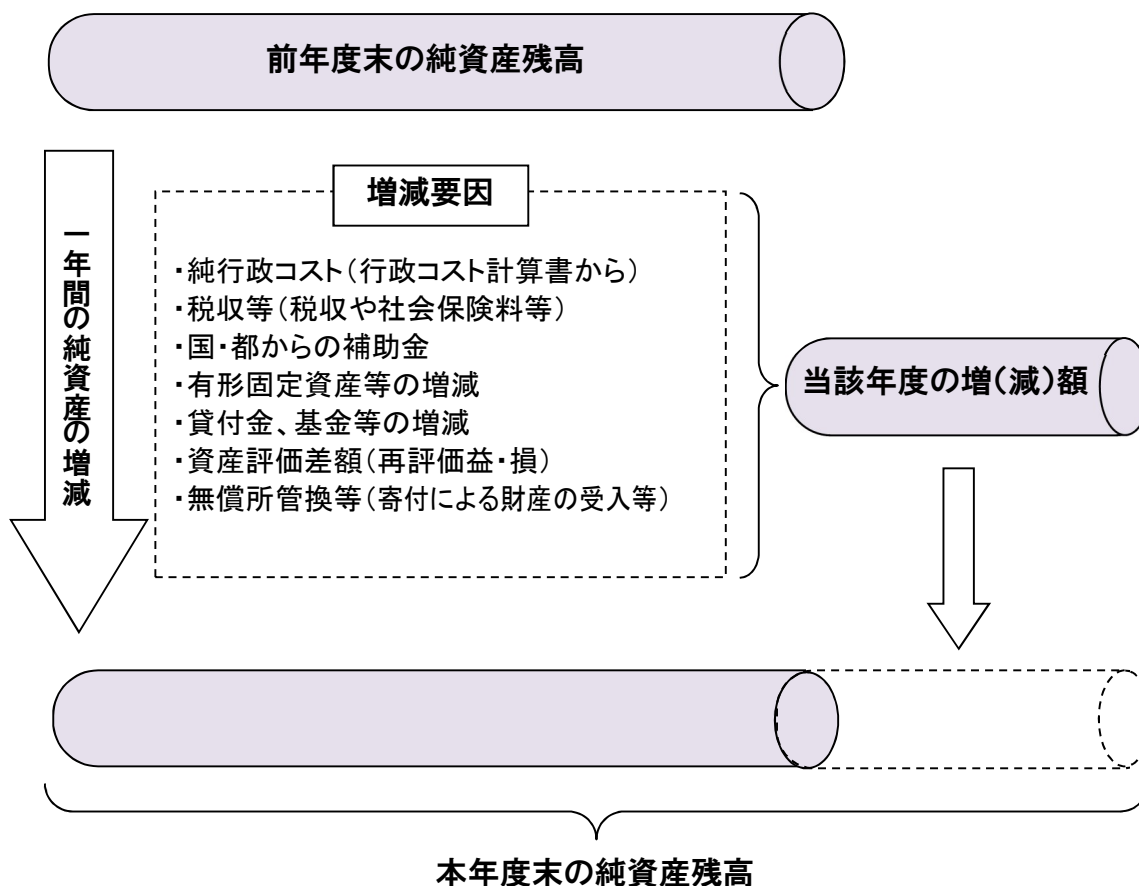
行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費や物件費といった経常的な行政サービスにかかるコストと、受益者負担で賄われた収益を把握できます。
- 純行政コストは、税収や国・都からの補助金等で賄わなければならないコストを表しています。

### 〔3〕純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

借方	貸方
純行政コスト	(前年度末残高) 財源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

＜純資産変動計算書のイメージ＞



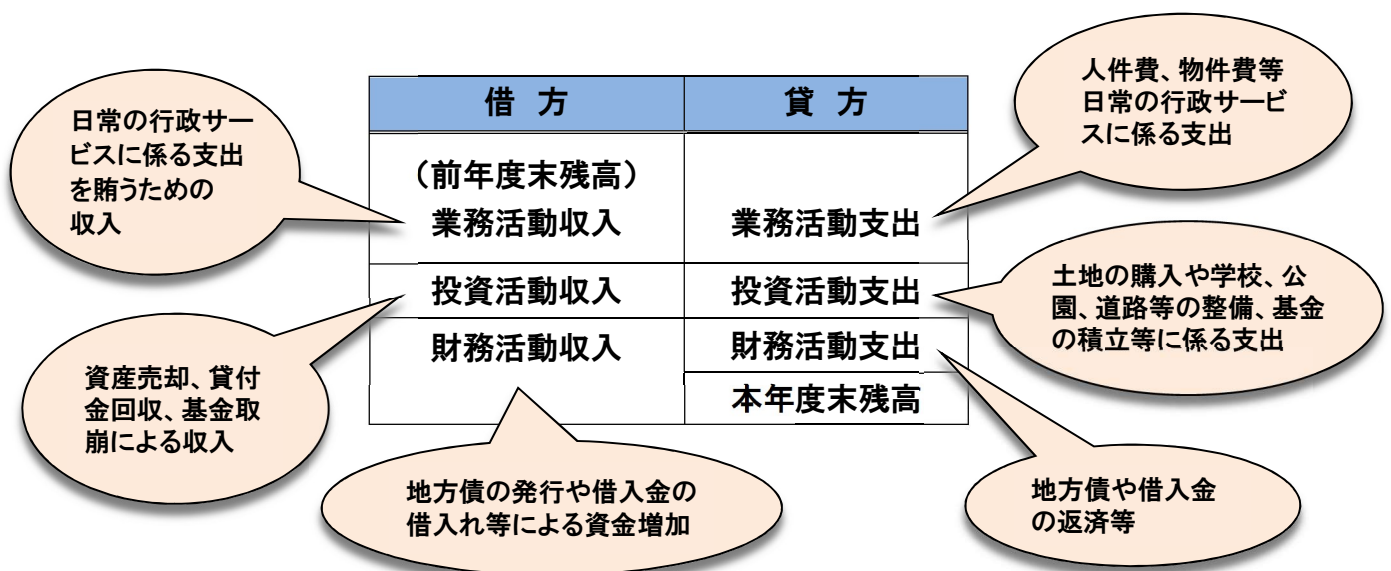
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの補助金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 当該年度において、純資産の各項目がどのような要因で増減し、その財源構成がどう変動したのか把握できます。
- 本年度純資産変動額がプラスであれば債務超過にならないため、マイナスの場合は特に要因を分析する必要があることを表しています。

#### 〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】



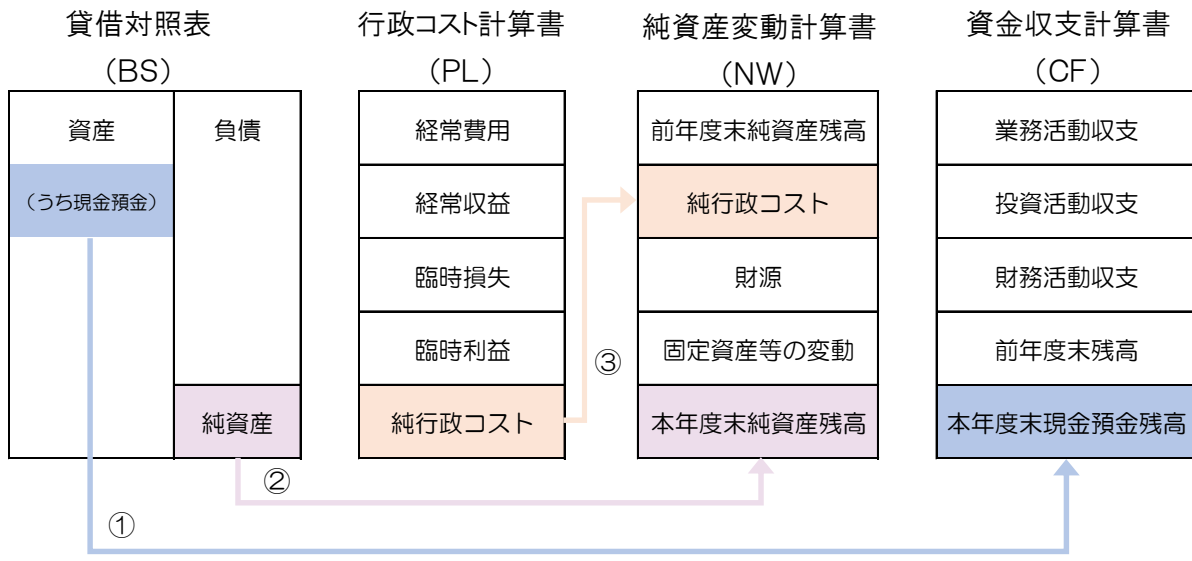
資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは、次のことが分かります。

- 業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債等の返済に一定の余力があることを表しています。
- 歳入歳出決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

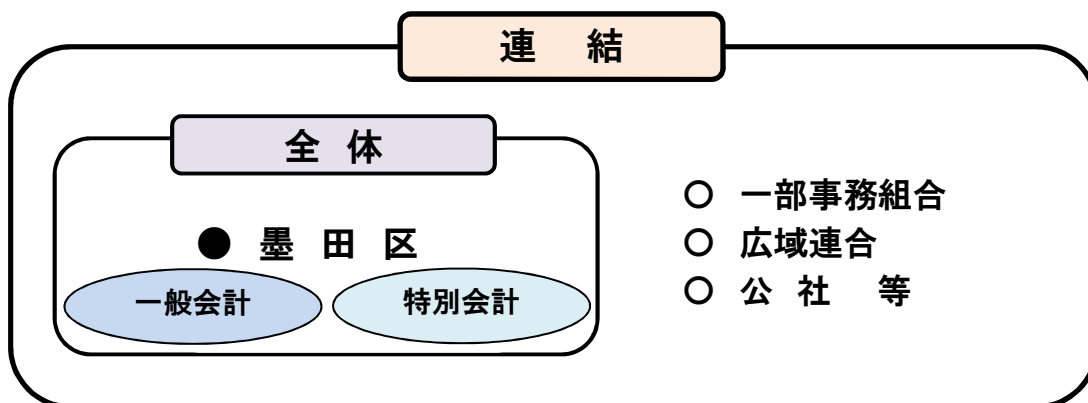


## 〔5〕 財務書類4表の関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これは、NWの「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの「純行政コスト」と対応します。

## 〔6〕 連結財務書類



区では、一般会計のほかに、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

## 2 作成対象等について

### 〔1〕作成対象

一般会計等財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計＋特別会計

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計）

連結財務書類・・・・・・・・全体＋公社等

各会計間での繰入、繰出等のやりとりについては、相殺消去を行い純額表示にしてあります。

### 〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・令和4年度末日時点（令和5年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・令和4年度期中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

### 〔3〕使用データ

一般会計等、全体財務書類・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結財務書類・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・令和5年1月1日現在 279,985人（住民基本台帳より）

### 3 貸借対照表（バランスシート）

#### 〔1〕 貸借対照表

令和5年3月31日現在

（単位：百万円、％）

資産の部	R3	R4	差引増減	増減率 (%)	負債の部	R3	R4	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計				全体会計	全体会計		
固定資産	370,129	373,277	3,148	0.9%	固定負債	45,733	42,137	△3,596	△7.9%
事業用資産	233,289	230,713	△2,576	△1.1%	地方債	26,728	24,515	△2,213	△8.3%
土地	149,751	148,382	△1,369	△0.9%	長期未払金	2,884	2,472	△412	△14.3%
建物等	83,537	82,330	△1,207	△1.4%	退職手当引当金	14,435	13,708	△727	△5.0%
建物	79,304	77,073	△2,232	△2.8%	損失補償等引当金	-	-	-	-
工作物	2,834	3,041	208	7.3%	その他の固定負債	1,687	1,442	△245	△14.5%
建設仮勘定	1,399	2,216	817	58.4%	流動負債	7,700	8,886	1,186	15.4%
インフラ資産	103,801	104,498	697	0.7%	1年内償還予定地方債	2,557	3,419	862	33.7%
土地	80,014	80,459	445	0.6%	未払金	479	482	3	0.6%
建物等	23,787	24,039	252	1.1%	未払費用	-	-	-	-
建物	2,567	2,459	△107	△4.2%	前受金	-	-	-	-
工作物	20,990	21,039	48	0.2%	前受収益	-	-	-	-
建設仮勘定	230	541	311	135.1%	賞与等引当金	1,271	1,416	145	11.4%
物品	2,542	2,226	△316	△12.4%	預り金	3,139	3,328	189	6.0%
無形固定資産	441	385	△56	△12.7%	その他の流動負債	253	241	△12	△4.9%
投資その他の資産	30,056	35,455	5,398	18.0%	負債合計	53,433	51,022	△2,410	△4.5%
投資及び出資金	5,400	5,400	0	0.0%					
長期延滞債権	1,121	1,083	△38	△3.4%					
長期貸付金	1,607	1,470	△138	△8.6%					
基金	22,124	27,678	5,554	25.1%					
減債基金	1,037	1,178	141	13.6%					
その他	21,087	26,500	5,413	25.7%					
徴収不能引当金	△ 197	△ 177	20	△10.1%					
流動資産	36,849	40,060	3,211	8.7%	純資産の部				
現金預金	10,474	11,268	794	7.6%	固定資産等形成分	394,215	399,606	5,391	1.4%
未収金	2,616	2,812	196	7.5%	余剰分（不足分）	△ 40,671	△ 37,292	3,378	△8.3%
短期貸付金	17	139	122	714.4%	純資産合計	353,544	362,314	8,770	2.5%
基金	24,069	26,191	2,121	8.8%	負債・純資産合計	406,977	413,337	6,359	1.6%
財政調整基金	23,956	25,736	1,780	7.4%					
減債基金	114	455	341	299.4%					
徴収不能引当金	△ 328	△ 349	△22	6.6%					
資産合計	406,977	413,337	6,359	1.6%					

#### 〔2〕 貸借対照表の内容

##### 1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする<sup>viii)</sup> 固定性配列法とします。

## 2 資産の計上方法

### (1) 固定資産

#### ① ix) 事業用資産土地、x) インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

#### ② ①以外の有形固定資産

○資産評価は、原則として取得原価としています。

○取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについてはxi) 保険金額等による見積計算を行っています。

○リース資産は、所有権移転xii) ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。

○減価償却は、xiii) 定額法によって算出しています。

○耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

#### ③ 無形固定資産

○無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。

○ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。

○その他は、商標権及び借地権を計上しています。

#### ④ 投資その他の資産

○投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。

○投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。

○有価証券は、債券等を計上しています。

○出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。

○長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。

○長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。

○基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。

○各引当金については、注記しています。

### (2) 流動資産

#### ① 現金預金

○現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

#### ② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

○現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。

○未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。

○短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。

○基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

(3) 繰延資産

○繰延資産は、原則として計上しません。

### 3 負債の計上方法

(1) 固定負債

○固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。

○地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。

○長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動負債

○流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。

○1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。

○未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

○未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。

○前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。

○前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。

○預り金は、基準日時点において第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上していません。

○賞与等引当金については、注記しています。

### 4 純資産の計上方法

(1) 純資産

○純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。

○純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

(2) 固定資産等形成分

○固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

○余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

### 〔3〕 貸借対照表（バランスシート）から分かること

#### 1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、4,133億円（3年度：4,070億円 / 差額+64億円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

なお、事業用資産が26億円減少しましたが、インフラ資産が7億円、基金総額が77億円、現金預金が8億円増加したことなどにより、資産総額は64億円増加しています。

(2) 負債総額は、510億円（3年度：534億円 / 差額△24億円）

負債とは、将来返済する必要のある債務であり、負債が多くなると、それだけ税収等から償還及び利払いに充てなければならない資金が必要となることから、財政の硬直化を招く要素となります。

なお、地方債総額が14億円、長期未払金が4億円、退職手当引当金が7億円減少したことなどにより、負債総額は24億円減少しています。

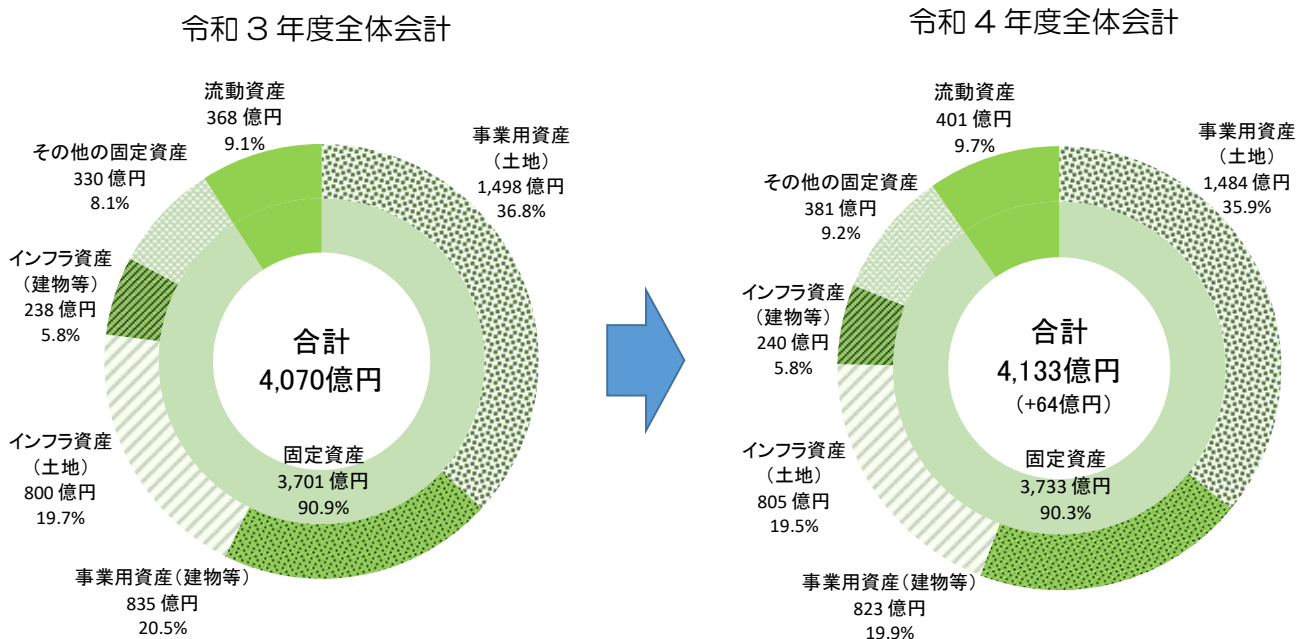
(3) 純資産総額は、3,623億円（3年度：3,535億円 / 差額+88億円）

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

#### 2 資産・負債の構成

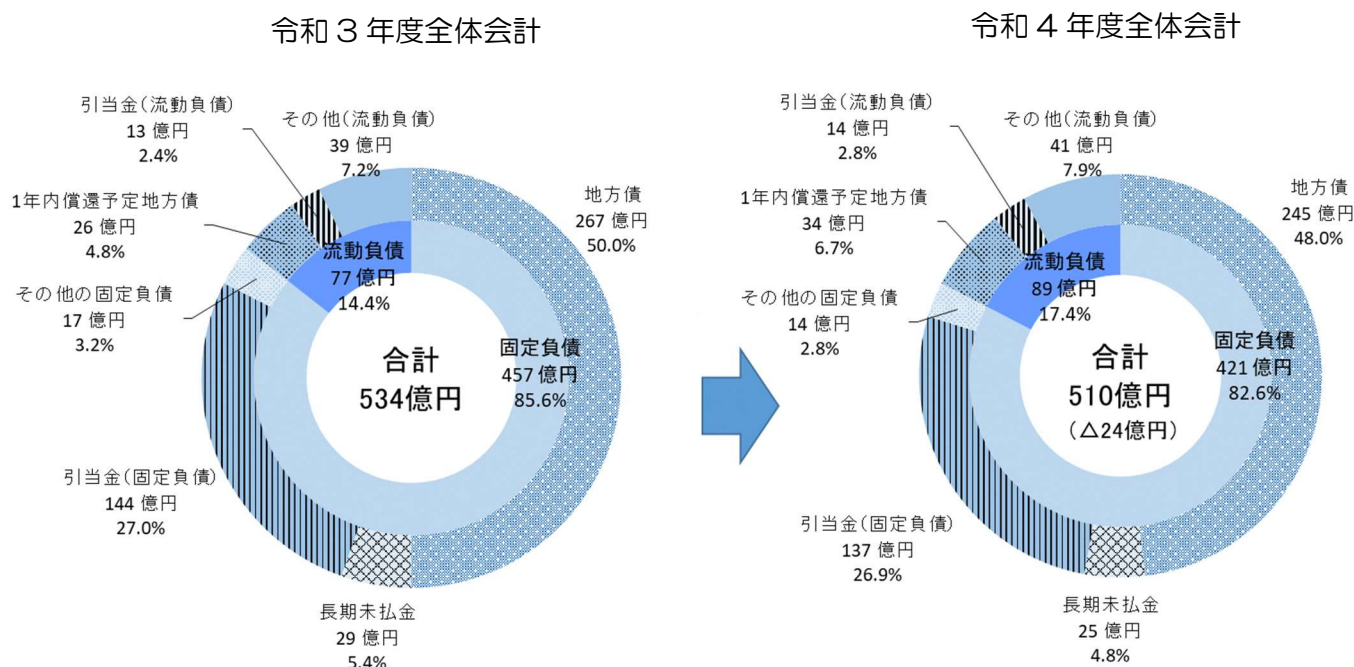
##### (1) 資産の構成

固定資産90.3%（3年度：90.9% / 差△0.6ポイント）、流動資産9.7%（3年度：9.1% / 差+0.6ポイント）となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が大きく、資産総額の55.4%（事業用土地35.9%、インフラ用土地19.5%）を占めています。また、建物等は資産総額の25.7%（事業用19.9%、インフラ用5.8%）を占めています。



## (2) 負債の構成

負債の構成は、固定負債 82.6%（3年度：85.6% / 差△3.0ポイント）、流動負債 17.4%（3年度：14.4% / 差+3.0ポイント）となっています。このうち、固定負債は地方債の占める割合が大きく、負債総額の 48.0%を占めています。



## 3 基金の状況

基金の令和4年度末残高は、財政調整基金が257億円（3年度：240億円 / 差額+18億円）、減債基金が16億円（3年度：12億円 / 差額+5億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が265億円（3年度：211億円 / 差額+54億円）、合計で539億円（3年度：462億円 / 差額+77億円）となっており、特に公共施設等整備基金が184億円（3年度：139億円 / 差額+45億円）と大きく増加しています。

基金の内訳は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	R3	R4	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
財政調整基金	23,956	25,736	1,780	7.4%
減債基金	1,151	1,633	482	41.9%
その他の基金	21,087	26,500	5,413	25.7%
公共施設等整備基金	13,857	18,363	4,505	32.5%
その他	7,230	8,138	908	12.6%
基金合計	46,194	53,869	7,675	16.6%



## 4 行政コスト計算書

### 〔1〕 行政コスト計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：百万円、%)

	R3	R4	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
<b>A 経常費用</b>	168,427	166,515	△ 1,912	△1.1%
業務費用	59,068	57,813	△ 1,255	△2.1%
人件費	20,153	18,857	△ 1,296	△6.4%
職員給与費	14,925	14,737	△ 188	△1.3%
賞与等引当金繰入額	1,271	1,416	145	11.4%
退職手当引当金繰入額	1,689	385	△ 1,303	△77.2%
その他	2,269	2,319	50	2.2%
物件費等	38,035	38,170	135	0.4%
物件費	29,665	30,665	1,000	3.4%
維持補修費	2,526	1,781	△ 745	△29.5%
減価償却費	5,836	5,724	△ 112	△1.9%
その他	8	-	△ 8	△100.0%
その他の業務費用	880	786	△ 94	△10.7%
移転費用	109,359	108,701	△ 658	△0.6%
補助金等	67,567	66,573	△ 994	△1.5%
社会保障給付	38,758	38,890	132	0.3%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	3,034	3,239	205	6.8%
<b>B 経常収益</b>	5,074	5,303	229	4.5%
使用料及び手数料	2,161	2,346	186	8.6%
その他	2,913	2,956	43	1.5%
<b>C 純経常行政コスト (A-B)</b>	163,353	161,212	△ 2,141	△1.3%
<b>D 臨時損失</b>	116	2,246	2,129	***
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	116	368	251	216.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	1,878	1,878	-
<b>E 臨時利益</b>	1,572	0	△ 1,572	△100.0%
資産売却益	1,572	0	△ 1,572	△100.0%
その他	-	-	-	-
<b>F 純行政コスト (C+D-E)</b>	161,897	163,457	1,560	1.0%

\*増減率が±1,000%以上の場合は「\*\*\*」表示にしています。



## 〔2〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

## 〔3〕 行政コスト計算書の作成基準

### 1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を加えたものです。

### 2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

## 〔4〕 行政コスト計算書の内容

### 1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのため作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。これに災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」を加えて、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

### 2 経常費用

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した 1 年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

### 3 経常収益

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

また、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税金等一般財源は経常収益に含まれませんので、行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、行政コスト計算書には地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書に計上することとされています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金等で賄うべきコスト（純行政コスト）がどれだけかを把握するためです。

## 〔5〕行政コスト計算書から分かること

### 1 経常費用・経常収益の状況

令和4年度は、経常費用合計 1,665 億円（3年度：1,684 億円 / 差額△19 億円）、経常収益合計 53 億円（3年度：51 億円 / 差額+2 億円）、差引の純経常行政コストは 1,612 億円（3年度：1,634 億円 / 差額△21 億円）となりました。臨時損失合計 22 億円（3年度：1 億円 / 差額+21 億円）、臨時利益合計 0 億円（3年度：16 億円 / 差額△16 億円）となり、最終的な収支である純行政コストは 1,635 億円（3年度：1,619 億円 / 差額+16 億円）となりました。

### 2 経常費用の内訳

業務費用では、「物件費等」が 382 億円（3年度：380 億円 / 差額+1 億円）で、経常費用の 22.9%（3年度：22.6% / 差+0.3 ポイント）を占めています。

また、移転費用では、「補助金等」が 666 億円（3年度：676 億円 / 差額△10 億円）で、経常費用の 40.0%（3年度：40.1% / 差△0.1 ポイント）、「社会保障給付」が 389 億円（3年度：388 億円 / 差額+1 億円）で、経常費用の 23.4%（3年度：23.0% / 差+0.3 ポイント）を占めています。

（単位：百万円、%）

	R3		R4		差引増減	増減率（%）
	全体会計		全体会計			
	金額	構成	金額	構成		
業務費用	59,068	35.1%	57,813	34.7%	△ 1,255	△2.1%
人件費	20,153	12.0%	18,857	11.3%	△ 1,296	△6.4%
物件費等	38,035	22.6%	38,170	22.9%	135	0.4%
その他の業務費用	880	0.5%	786	0.5%	△ 94	△10.7%
移転費用	109,359	64.9%	108,701	65.3%	△ 658	△0.6%
補助金等	67,567	40.1%	66,573	40.0%	△ 994	△1.5%
社会保障給付	38,758	23.0%	38,890	23.4%	132	0.3%
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	3,034	1.8%	3,239	1.9%	205	6.8%
経常費用計	168,427	100.0%	166,515	100.0%	△ 1,912	△1.1%

## 5 純資産変動計算書

### 〔1〕純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：百万円、%)

	R3			R4			差引増減			増減率(%)		
	全体会計			全体会計			合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分						
前年度末純資産残高	345,282	384,623	△ 39,340	353,544	394,215	△ 40,671	8,262	9,592	△ 1,330	2.4%	2.5%	3.4%
純行政コスト	△ 161,897		△ 161,897	△ 163,457		△ 163,457	△ 1,560		△ 1,560	1.0%		1.0%
財源	169,998		169,998	172,895		172,895	2,897		2,897	1.7%		1.7%
税収等	100,374		100,374	103,377		103,377	3,004		3,004	3.0%		3.0%
国県等補助金	69,624		69,624	69,517		69,517	△ 106		△ 106	△0.2%		△0.2%
本年度差額	8,100		8,100	9,437		9,437	1,337		1,337	16.5%		16.5%
固定資産等の変動(内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
		9,431	△ 9,431		6,059	△ 6,059		△ 3,372	3,372		△35.8%	△35.8%
有形固定資産等の増加		4,160	△ 4,160		6,387	△ 6,387		2,228	△ 2,228		53.6%	53.6%
有形固定資産等の減少		△ 6,019	6,019		△ 7,970	7,970		△ 1,951	1,951		32.4%	32.4%
貸付金・基金等の増加		19,308	△ 19,308		12,905	△ 12,905		△ 6,403	6,403		△33.2%	△33.2%
貸付金・基金等の減少		△ 8,019	8,019		△ 5,264	5,264		2,755	△ 2,755		△34.4%	△34.4%
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	162	162		△ 668	△ 668		△ 830	△ 830		△512.5%	△512.5%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	8,262	9,592	△ 1,330	8,770	5,391	3,378	508	△ 4,201	4,709	6.1%	△43.8%	△354.0%
本年度末純資産残高	353,544	394,215	△ 40,671	362,314	399,606	△ 37,292	8,770	5,391	3,378	2.5%	1.4%	△8.3%

\*増減率が±1,000%以上の場合は「\*\*\*」表示にしています。

### 〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル(平成20年度決算)から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間に純資産の財源構成がどのように増減したのかが分かります。

### 〔3〕純資産変動計算書の内容

#### 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
  - ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
  - ② 「財源」
    - 「税収等」は、地方税や地方譲与税等の「税収」、国民健康保険料や介護保険料等の「社会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。
    - 「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。
- (3) 「固定資産等の変動（内部変動）」
  - ① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。
  - ② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。
  - ③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。
  - ④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。
- (4) 「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を計上します。
- (5) 「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。
- (6) 「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

#### 〔4〕純資産変動計算書から分かること

##### 純資産の増減

###### (1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,635 億円（3 年度：1,619 億円 / 差額+16 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収等 1,034 億円（3 年度：1,004 億円 / 差額+30 億円）、国県等補助金 695 億円（3 年度：696 億円 / 差額△1 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 94 億円（3 年度：81 億円 / 差額+13 億円）となりました。

###### (2) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金などの様な形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額 94 億円の純資産に対して、固定資産や貸付金・基金等の増加が、固定資産や貸付金・基金等の減少を 61 億円上回ったため、前年度までに蓄積されていた使い道が定まっていない自由な純財産が 61 億円減少しました。

###### (3) その他の純資産の変動

上述の純資産の増減要因のほかに、無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減があり、その他の純資産は 7 億円減少（3 年度：2 億円増加 / 差額△8 億円）しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 3,535 億円から 88 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 3,623 億円となりました。

## 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

### 〔1〕 資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：百万円、％）

	R3	R4	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
<b>I. 業務活動収支</b>	12,495	16,015	3,519	28.2%
業務支出	161,837	160,911	△ 926	△0.6%
人件費支出	19,947	19,439	△ 508	△2.5%
物件費等支出	32,198	32,446	248	0.8%
支払利息支出	179	162	△ 17	△9.4%
その他の業務費用支出	154	163	9	5.9%
補助金等支出	67,567	66,573	△ 994	△1.5%
社会保障給付支出	38,758	38,890	132	0.3%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	3,034	3,239	205	6.8%
業務収入	174,332	176,926	2,593	1.5%
税収等収入	100,244	102,990	2,746	2.7%
国県等補助金収入	69,232	68,861	△ 371	△0.5%
使用料及び手数料収入	2,163	2,348	185	8.6%
その他の収入	2,694	2,727	33	1.2%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
<b>II. 投資活動収支</b>	△ 13,369	△ 13,390	△ 21	0.2%
投資活動支出	19,974	16,294	△ 3,680	△18.4%
公共施設等整備費支出	4,071	6,387	2,317	56.9%
基金積立金支出	15,900	9,903	△ 5,997	△37.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	3	3	0	11.1%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	6,605	2,904	△ 3,701	△56.0%
国県等補助金収入	392	656	264	67.4%
基金取崩収入	4,520	2,228	△ 2,292	△50.7%
貸付金元金回収収入	55	20	△ 35	△63.9%
資産売却収入	1,638	0	△ 1,638	△100.0%
その他の収入	-	-	-	-
<b>III. 財務活動収支</b>	△ 1,273	△ 2,016	△ 743	58.4%
財務活動支出	3,355	3,221	△ 134	△4.0%
地方債償還支出	2,680	2,557	△ 124	△4.6%
その他の支出	675	665	△ 10	△1.5%
財務活動収入	2,082	1,205	△ 877	△42.1%
地方債発行収入	2,082	1,205	△ 877	△42.1%
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 2,147	609	2,756	△128.4%
前年度末資金残高	8,934	6,787	△ 2,147	△24.0%
本年度末資金残高	6,787	7,396	609	9.0%
前年度末歳計外現金残高	3,748	3,687	△ 61	△1.6%
本年度歳計外現金増減額	△ 61	185	246	△404.0%
本年度末歳計外現金残高	3,687	3,872	185	5.0%
本年度末現金預金残高	10,474	11,268	794	7.6%

## 〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動、投資活動、財務活動）を表示することにより、各区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

## 〔3〕資金収支計算書の内容

### 1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上します。一方、収入には、地方税、国県等補助金、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

### 2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設等の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入、貸付金の新規貸付及び財政調整基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

### 3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、地方債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、地方債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、地方債の発行や借入金の借入れを計上します。

### 4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないこととなります。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

## 〔4〕資金収支計算書から分かること

### 1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,609億円（3年度：1,618億円 / 差額△9億円）に対し、地方税、国県等補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,769億円（3年度：1,743億円 / 差額+26億円）でした。

結果として、業務活動収支は 160 億円（3 年度：125 億円 / 差額+35 億円）となりました。

## 2 投資活動収支の増減

公共施設等の整備、各種貸付、財政調整基金等の積立てに伴う支出が 163 億円（3 年度：200 億円 / 差額△37 億円）であったのに対し、資産売却、貸付金の元金、財政調整基金等の取崩しに伴う収入が 29 億円（3 年度：66 億円 / 差額△37 億円）でした。

結果として、差額の投資活動収支は△134 億円（3 年度：△134 億円 / 差額△0 億円）となりました。

## 3 財務活動収支の増減

地方債や借入金の元金償還等に係る支出が 32 億円（2 年度：34 億円 / 差額△1 億円）に対し、地方債の発行や借入金の借入れに係る収入が 12 億円（3 年度：21 億円 / 差額△9 億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は△20 億円（3 年度：△13 億円 / 差額△7 億円）となりました。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減の結果、前年度末資金残高 68 億円から 6 億円増加し、本年度末資金残高は 74 億円となりました。

## 4 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	R3	R4	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	12,495	16,015	3,519	28.2%
業務支出	161,837	160,911	△ 926	△0.6%
業務収入	174,332	176,926	2,593	1.5%
2 投資活動収支	△ 13,369	△ 13,390	△ 21	0.2%
投資活動支出	19,974	16,294	△ 3,680	△18.4%
投資活動収入	6,605	2,904	△ 3,701	△56.0%
3 財務活動収支	△ 1,273	△ 2,016	△ 743	58.4%
財務活動支出	3,355	3,221	△ 134	△4.0%
財務活動収入	2,082	1,205	△ 877	△42.1%
本年度資金収支額	△ 2,147	609	2,756	△128.4%
前年度末資金残高	8,934	6,787	△ 2,147	△24.0%
本年度末資金残高	6,787	7,396	609	9.0%

本年度の資金収支額は 6 億円（3 年度：△21 億円 / 差額+28 億円）となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて投資活動収支及び財務活動収支合わせて 8 億円減少したものの、業務活動収支が 35 億円増加したことによります。

## § 2 財務書類詳細資料

- 1 一般会計等財務書類
- 2 全体財務書類
- 3 注記・附属明細書
- 4 連結財務書類
- 5 連結精算表

\*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。



# 1 一般会計等財務書類

## 〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

### 墨田区 令和4年度 貸借対照表 [一般会計等] (令和5年3月31日現在)

<b>【資産の部】</b>		
1.固定資産		370,156,030 O=E+F+N
有形固定資産		337,437,445 E=A+B+C+D
事業用資産	230,712,695 A	
土地	148,382,425	
立木竹	-	
建物	207,017,443	
建物減価償却累計額	△ 129,944,855	
工作物	6,375,330	
工作物減価償却累計額	△ 3,334,061	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	2,216,412	
インフラ資産	104,498,377 B	
土地	80,458,962	
建物	5,651,252	
建物減価償却累計額	△ 3,191,868	
工作物	54,113,605	
工作物減価償却累計額	△ 33,075,043	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	541,469	
物品	3,021,617 C	
物品減価償却累計額	△ 795,244 D	
無形固定資産		385,055 F
ソフトウェア	38,184	
その他	346,872	
投資その他の資産		32,333,530 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	5,400,337 G	
有価証券	-	
出資金	5,400,337	
その他	-	
投資損失引当金	-	- H
長期延滞債権	225,820 I	
長期貸付金	1,469,736 J	
基金	25,246,294 K	
減債基金	1,177,980	
その他	24,068,314	
その他	-	- L
徴収不能引当金	△ 8,658 M	

2.流動資産		<u>37,961,173</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	9,822,854	P ← CFより
未収金	1,996,823	Q
短期貸付金	138,804	R
基金	<u>26,190,533</u>	S
財政調整基金	25,735,893	
減債基金	454,640	
棚卸資産		- T
その他		- U
徴収不能引当金	△ 187,841	V
資産合計		<u>408,117,203</u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		<u>42,136,607</u> Y
地方債	24,514,728	
長期未払金	2,471,894	
退職手当引当金	13,707,794	
損失補償等引当金	-	
その他	1,442,190	
2.流動負債		<u>8,827,917</u> Z
1年内償還予定地方債	3,418,803	
未払金	424,205	
未払費用	-	
前受金	-	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,416,446	
預り金	3,327,555	
その他	240,907	
負債合計		<u>50,964,523</u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分		396,485,367 AB ← NWより
余剰分（不足分）		△ 39,332,687 AC ← NWより
純資産合計		<u>357,152,680</u> AD=AB+AC
負債及び純資産合計		<u>408,117,203</u> AE=AA+AD

## 〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

## 墨田区 令和4年度 行政コスト計算書 [一般会計等]

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

<b>【経常費用】</b>			<u>122,295,853</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>55,784,674</u>		D=A+B+C
①人件費		<u>18,012,726</u>		A
職員給与費	14,040,930			
賞与等引当金繰入額	1,416,446			
退職手当引当金繰入額	385,161			
その他	2,170,189			
②物件費等		<u>37,285,611</u>		B
物件費	29,780,696			
維持補修費	1,780,804			
減価償却費	5,724,111			
その他	-			
③その他の業務費用		<u>486,337</u>		C
支払利息	161,796			
徴収不能引当金繰入額	194,505			
その他	130,036			
2.移転費用		<u>66,511,179</u>		E
補助金等	14,766,890			
社会保障給付	38,889,724			
他会計への繰出金	10,050,518			
その他	2,804,047			
<b>【経常収益】</b>			<u>4,985,301</u>	G
使用料及び手数料	2,346,227			
その他	2,639,075			
純経常行政コスト			<u>117,310,552</u>	H=F-G
<b>【臨時損失】</b>			<u>2,245,568</u>	I
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	367,707			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1,877,861			
<b>【臨時利益】</b>			<u>371</u>	J
資産売却益	371			
その他	-			
純行政コスト			<u>119,555,750</u>	K=H+I-J → NW^

## 〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和4年度 純資産変動計算書 [一般会計等]  
 自 令和4年4月1日  
 至 令和5年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	348,129,046	391,209,433	△ 43,080,387
純行政コスト(△)	△ 119,555,750 ← PLより		△ 119,555,750
財源	129,247,087		129,247,087
税収等	84,851,935		84,851,935
国県等補助金	44,395,151		44,395,151
本年度差額	9,691,337		9,691,337
固定資産等の変動(内部変動)		5,943,637	△ 5,943,637
有形固定資産等の増加		6,387,458	△ 6,387,458
有形固定資産等の減少		△ 7,969,680	7,969,680
貸付金・基金等の増加		11,766,428	△ 11,766,428
貸付金・基金等の減少		△ 4,240,569	4,240,569
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 667,704	△ 667,704	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,023,633	5,275,933	3,747,700
本年度末純資産残高	357,152,680	396,485,367 → BS^	△ 39,332,687 → BS^

## 〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

## 墨田区 令和4年度 資金収支計算書 [一般会計等]

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

<b>【業務活動収支】</b>		
I. 業務支出		116,928,759 C=A+B
1. 業務費用支出	50,417,580 A	
① 人件費支出	18,594,272	
② 物件費等支出	31,561,500	
③ 支払利息支出	161,796	
④ その他の支出	100,012	
2. 移転費用支出	66,511,179 B	
① 補助金等支出	14,766,890	
② 社会保障給付支出	38,889,724	
③ 他会計への繰出支出	10,050,518	
④ その他の支出	2,804,047	
II. 業務収入		133,312,628 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	84,804,379 D	
2. 国県等補助金収入	43,738,855 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,347,707 F	
4. その他の収入	2,421,688 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		16,383,869 M=H+L-C-K
<b>【投資活動収支】</b>		
V. 投資活動支出		16,034,962 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	6,387,458 N	
2. 基金積立金支出	9,644,199 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	3,305 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		2,756,125 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	656,297 T	
2. 基金取崩収入	2,079,704 U	
3. 貸付金元金回収収入	19,754 V	
4. 資産売却収入	371 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 13,278,836 Z=Y-S
<b>【財務活動収支】</b>		
VII. 財務活動支出		3,221,431 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,556,616 AA	
2. その他の支出	664,815 AB	
VIII. 財務活動収入		1,205,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	1,205,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 2,016,431 AG=AF-AC
本年度資金収支額		1,088,601 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		4,862,091 AI
本年度末資金残高		5,950,692 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,687,181 AK
本年度歳計外現金増減額		184,981 AL
本年度末歳計外現金残高		3,872,162 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		9,822,854 AN=AJ+AM → BS^

## 2 全体財務書類

### 〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

#### 墨田区 令和4年度 貸借対照表 [全体] (令和5年3月31日現在)

<b>【資産の部】</b>		
1.固定資産		373,277,062 O=E+F+N
有形固定資産		337,437,445 E=A+B+C+D
事業用資産	230,712,695 A	
土地	148,382,425	
立木竹	-	
建物	207,017,443	
建物減価償却累計額	△ 129,944,855	
工作物	6,375,330	
工作物減価償却累計額	△ 3,334,061	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	2,216,412	
インフラ資産	104,498,377 B	
土地	80,458,962	
建物	5,651,252	
建物減価償却累計額	△ 3,191,868	
工作物	54,113,605	
工作物減価償却累計額	△ 33,075,043	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	541,469	
物品	3,026,222 C	
物品減価償却累計額	△ 799,849 D	
無形固定資産		385,055 F
ソフトウェア	38,184	
その他	346,872	
投資その他の資産		35,454,562 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	5,400,337 G	
有価証券	-	
出資金	5,400,337	
その他	-	
投資損失引当金	-	H
長期延滞債権	1,082,815 I	
長期貸付金	1,469,736 J	
基金	27,678,461 K	
減債基金	1,177,980	
その他	26,500,481	
その他	-	L
徴収不能引当金	△ 176,787 M	

2.流動資産		<u>40,059,584</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	11,267,876 P	← CFより
未収金	2,811,774 Q	
短期貸付金	138,804 R	
基金	<u>26,190,533</u> S	
財政調整基金	25,735,893	
減債基金	454,640	
棚卸資産	- T	
その他	- U	
徴収不能引当金	△ 349,403 V	
資産合計		<u>413,336,646</u> X=O+W

#### 【負債の部】

1.固定負債		<u>42,136,607</u> Y
地方債	24,514,728	
長期未払金	2,471,894	
退職手当引当金	13,707,794	
損失補償等引当金	-	
その他	1,442,190	
2.流動負債		<u>8,885,786</u> Z
1年内償還予定地方債	3,418,803	
未払金	482,075	
未払費用	-	
前受金	-	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,416,446	
預り金	3,327,555	
その他	240,907	
負債合計		<u>51,022,393</u> AA=Y+Z

#### 【純資産の部】

固定資産等形成分		399,606,399 AB	← NWより
余剰分（不足分）		△ 37,292,146 AC	← NWより
純資産合計		<u>362,314,253</u> AD=AB+AC	
負債及び純資産合計		<u>413,336,646</u> AE=AA+AD	

## 〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

## 墨田区 令和4年度 行政コスト計算書 [全体]

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

<b>【経常費用】</b>		<u>166,514,614</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>57,813,240</u>	D=A+B+C
①人件費	<u>18,857,081</u>	A	
職員給与費	14,736,916		
賞与等引当金繰入額	1,416,446		
退職手当引当金繰入額	385,161		
その他	2,318,558		
②物件費等	<u>38,170,129</u>	B	
物件費	30,665,213		
維持補修費	1,780,804		
減価償却費	5,724,111		
その他	-		
③その他の業務費用	<u>786,030</u>	C	
支払利息	161,796		
徴収不能引当金繰入額	379,622		
その他	244,612		
2.移転費用		<u>108,701,374</u>	E
補助金等	66,572,590		
社会保障給付	38,889,724		
他会計への繰出金	-		
その他	3,239,060		
<b>【経常収益】</b>		<u>5,302,668</u>	G
使用料及び手数料	2,346,331		
その他	2,956,337		
純経常行政コスト		<u>161,211,946</u>	H=F-G
<b>【臨時損失】</b>		<u>2,245,568</u>	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	367,707		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,877,861		
<b>【臨時利益】</b>		<u>371</u>	J
資産売却益	371		
その他	-		
純行政コスト		<u>163,457,143</u>	K=H+I-J → NW^



## 〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

## 墨田区 令和4年度 純資産変動計算書 [全体]

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	353,544,495	394,215,107	△ 40,670,612
純行政コスト(△)	△ 163,457,143	← PLより	△ 163,457,143
財源	172,894,605		172,894,605
税収等	103,377,300		103,377,300
国県等補助金	69,517,305		69,517,305
本年度差額	9,437,462		9,437,462
固定資産等の変動(内部変動)		6,058,996	△ 6,058,996
有形固定資産等の増加		6,387,458	△ 6,387,458
有形固定資産等の減少		△ 7,969,680	7,969,680
貸付金・基金等の増加		12,905,220	△ 12,905,220
貸付金・基金等の減少		△ 5,264,003	5,264,003
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 667,704	△ 667,704	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,769,759	5,391,292	3,378,466
本年度末純資産残高	362,314,253	399,606,399	△ 37,292,146

→ BS^

→ BS^

## 〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

## 墨田区 令和4年度 資金収支計算書 [全体]

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

<b>【業務活動収支】</b>		
I. 業務支出		160,910,950 C=A+B
1. 業務費用支出	52,209,576 A	
① 人件費支出	19,438,627	
② 物件費等支出	32,446,018	
③ 支払利息支出	161,796	
④ その他の支出	163,135	
2. 移転費用支出	108,701,374 B	
① 補助金等支出	66,572,590	
② 社会保障給付支出	38,889,724	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	3,239,060	
II. 業務収入		176,925,778 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	102,990,372 D	
2. 国県等補助金収入	68,861,008 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,347,811 F	
4. その他の収入	2,726,586 G	
III. 臨時支出		- K=J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		16,014,828 M=H+L-C-K
<b>【投資活動収支】</b>		
V. 投資活動支出		16,293,970 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	6,387,458 N	
2. 基金積立金支出	9,903,207 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	3,305 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		2,904,303 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	656,297 T	
2. 基金取崩収入	2,227,882 U	
3. 貸付金元金回収収入	19,754 V	
4. 資産売却収入	371 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 13,389,667 Z=Y-S
<b>【財務活動収支】</b>		
VII. 財務活動支出		3,221,431 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,556,616 AA	
2. その他の支出	664,815 AB	
VIII. 財務活動収入		1,205,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	1,205,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 2,016,431 AG=AF-AC
本年度資金収支額		608,730 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		6,786,984 AI
本年度末資金残高		7,395,714 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,687,181 AK
本年度歳計外現金増減額		184,981 AL
本年度末歳計外現金残高		3,872,162 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		11,267,876 AN=AJ+AM → BS^

### 3 注記・附属明細書

#### I 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの . . . . . 取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの . . . . . 出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	6年～50年
物品	2年～17年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法  
ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） . . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産（土地・建物除く）及び無形固定資産の計上基準

原則として、取得価額又は見積価格が300万円を超える場合に資産計上しています。

② 資本的支出（改修費）と修繕費の区分基準

原則として、金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修費）として資産計上しています。

## II 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

① 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第188号

生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円

② 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第263号

生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円

③ 東京地方裁判所令和元年（ワ）第18492号

路上駐輪禁止等啓発看板と区民の自転車接触事故に係る損害賠償請求事件 4,270万円

④ 東京地方裁判所令和4年（ワ）第30505号

土地明渡等請求事件 平成4年4月1日から土地の明渡済みまでに係る金額  
（1か月当たり 16万円）

### Ⅲ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△1.0%
将来負担比率	—

⑤ PFI 等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,884 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 141 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	76,356 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,598 百万円
将来負担額	47,082 百万円
充当可能基金額	53,851 百万円
特定財源見込額	0 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,928 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,138 百万円

④ 建物のうち 8,418 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 10,462 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	16,015 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	656 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,039 百万円
減価償却費	△5,724 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,416 百万円
退職手当引当金繰入額	△385 百万円
徴収不能引当金繰入額	△380 百万円
資産除売却益（損）	△367 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 9,437 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

区一般会計	10,000 百万円
国民健康保険特別会計	800 百万円
介護保険特別会計	600 百万円

一時借入金に係る利子額

区一般会計	0 円
国民健康保険特別会計	0 円
介護保険特別会計	0 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	365,568,796,860	7,675,764,469	9,252,950,551	363,991,610,778	133,278,916,115	4,235,282,075	230,712,694,663
土地	149,751,309,411	1,581,813,488	2,950,697,772	148,382,425,127	-	-	148,382,425,127
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	196,980,314,011	1,756,857,339	4,744,868,714	193,992,302,636	126,041,977,788	3,272,311,147	67,950,324,848
建物付属設備	11,491,411,085	1,534,770,894	1,041,700	13,025,140,279	3,902,877,130	741,605,368	9,122,263,149
工作物	5,946,393,480	428,936,912	-	6,375,330,392	3,334,061,197	221,365,560	3,041,269,195
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,399,368,873	2,373,385,836	1,556,342,365	2,216,412,344	-	-	2,216,412,344
インフラ資産	138,673,961,986	3,341,391,229	1,250,065,517	140,765,287,698	36,266,910,764	1,424,716,786	104,498,376,934
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	21,851,945,519	792,359,609	664,504,440	21,979,800,688	-	-	21,979,800,688
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	56,337,870,987	317,100,073	-	56,654,971,060	-	-	56,654,971,060
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	1,191,387,040	52,928,700	9,998,000	1,234,317,740	568,255,111	25,980,818	666,062,629
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,441,354,740	-	24,420,000	4,416,934,740	2,623,612,680	123,536,806	1,793,322,060
橋梁（公共工作物）	15,306,302,018	38,496,700	-	15,344,798,718	12,199,773,305	175,692,990	3,145,025,413
道路（公共工作物）	30,695,865,477	774,384,504	-	31,470,249,981	15,680,610,229	907,532,647	15,789,639,752
河川（公共工作物）	217,128,334	37,682,700	-	254,811,034	89,517,563	19,625,124	165,293,471
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	6,527,942,980	469,508,296	6,869,881	6,990,581,395	5,087,552,336	169,573,534	1,903,029,059
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	49,677,772	3,485,900	-	53,163,672	17,589,540	2,774,867	35,574,132
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	230,297,123	855,444,747	544,273,196	541,468,674	-	-	541,468,674
物品	4,467,707,910	33,253,350	1,474,739,041	3,026,222,219	799,849,186	63,259,619	2,226,373,033
機械器具	266,264,845	11,581,350	157,447,852	120,398,343	89,569,196	5,223,525	30,829,147
物品	2,316,189,794	8,822,000	1,290,291,189	1,034,720,605	710,279,990	58,036,094	324,440,615
美術品	1,885,253,271	12,850,000	27,000,000	1,871,103,271	-	-	1,871,103,271
無形固定資産	517,285,663	38,183,860	93,123,000	462,346,523	77,291,083	852,991	385,055,440
ソフトウェア	73,380,205	38,183,860	-	111,564,065	73,380,203	801,511	38,183,862
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	443,905,458	-	93,123,000	350,782,458	3,910,880	51,480	346,871,578
合計	509,227,752,419	11,088,592,908	12,070,878,109	508,245,467,218	170,422,967,148	5,724,111,471	337,822,500,070

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	11,202,550,009 (4.86%)	132,474,548,234 (57.42%)	22,051,448,159 (9.56%)	8,709,674,663 (3.78%)
土地	6,868,375,819 (4.63%)	97,596,766,853 (65.77%)	11,755,014,911 (7.92%)	6,631,274,220 (4.47%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	3,520,506,602 (5.18%)	28,509,700,681 (41.96%)	8,559,721,582 (12.6%)	1,124,874,504 (1.66%)
建物付属設備	30,943,001 (0.34%)	4,915,093,845 (53.88%)	1,218,971,786 (13.36%)	53,924,465 (0.59%)
工作物	782,724,587 (25.74%)	1,413,511,328 (46.48%)	57,639,880 (1.9%)	4,640,657 (0.15%)
船舶	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	39,475,527 (1.78%)	460,100,000 (20.76%)	894,960,817 (40.38%)
インフラ資産	104,389,320,701 (99.9%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共土地）	21,979,800,688 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共土地）	56,654,971,060 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共土地）	1,715,133,763 (94.02%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共建物）	666,062,629 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共建物）	1,793,322,060 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共工作物）	3,145,025,413 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共工作物）	15,789,639,752 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共工作物）	165,293,471 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共工作物）	1,903,029,059 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共工作物）	35,574,132 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公共用財産建設仮勘定	541,468,674 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	- (0%)	37,315,088 (1.68%)	22,432,307 (1.01%)	5,886,871 (0.26%)
機械器具	- (0%)	12,114,970 (39.3%)	5 (0%)	- (0%)
物品	- (0%)	15,200,118 (4.69%)	11,222,302 (3.46%)	5,886,871 (1.81%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.53%)	11,210,000 (0.6%)	- (0%)
無形固定資産	1 (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	1 (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	115,591,870,711 (34.22%)	132,511,863,322 (39.23%)	22,073,880,466 (6.53%)	8,715,561,534 (2.58%)



(単位：円)

産業振興	消防	総務	その他	合計
4,848,754,395 (2.1%)	13,457,021 (0.01%)	51,394,482,999 (22.28%)	17,779,183 (0.01%)	230,712,694,663
516,827,640 (0.35%)	- (0%)	24,996,386,501 (16.85%)	17,779,183 (0.01%)	148,382,425,127
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
3,200,098,766 (4.71%)	13,457,021 (0.02%)	23,021,965,692 (33.88%)	- (0%)	67,950,324,848
726,959,970 (7.97%)	- (0%)	2,176,370,082 (23.86%)	- (0%)	9,122,263,149
404,868,019 (13.31%)	- (0%)	377,884,724 (12.43%)	- (0%)	3,041,269,195
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	821,876,000 (37.08%)	- (0%)	2,216,412,344
- (0%)	109,056,233 (0.1%)	- (0%)	- (0%)	104,498,376,934
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	21,979,800,688
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	56,654,971,060
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	109,056,233 (5.98%)	- (0%)	- (0%)	1,824,189,996
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	666,062,629
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,793,322,060
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	3,145,025,413
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	15,789,639,752
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	165,293,471
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,903,029,059
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	35,574,132
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	541,468,674
1 (0%)	- (0%)	2,148,544,735 (96.5%)	12,194,031 (0.55%)	2,226,373,033
- (0%)	- (0%)	6,520,141 (21.15%)	12,194,031 (39.55%)	30,829,147
1 (0%)	- (0%)	292,131,323 (90.04%)	- (0%)	324,440,615
- (0%)	- (0%)	1,849,893,271 (98.87%)	- (0%)	1,871,103,271
- (0%)	- (0%)	38,183,861 (9.92%)	346,871,578 (90.08%)	385,055,440
- (0%)	- (0%)	38,183,861 (100%)	- (0%)	38,183,862
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	346,871,578 (100%)	346,871,578
4,848,754,396 (1.44%)	122,513,254 (0.04%)	53,581,211,595 (15.86%)	376,844,792 (0.11%)	337,822,500,070

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D×F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
墨田区土地開発公社	5,000,000	16,864,108	2,000,000	14,864,108	5,000,000	100%	14,864,108	-	5,000,000
公財 墨田区文化振興財団	500,000,000	751,060,471	157,649,301	593,411,170	0				500,000,000
一財 墨田まちづくり公社	200,000,000	480,964,018	51,860,291	429,103,727	0				200,000,000
福 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	817,440,989	385,459,434	431,981,555	0				5,000,000
合計	710,000,000	2,066,329,586	596,969,026	1,469,360,560	5,000,000	-	14,864,108	-	710,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D×F) (G)	強制償還 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000					11,000,000	11,000,000
一財 ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	4,980,378,959	43,351,295	4,937,027,664					2,000,000,000	2,000,000,000
公財 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	4,272,832,454	522,165,858	3,750,666,596					22,000,000	22,000,000
一財 海路管理センター	19,590,000	3,750,838,565	1,976,432,466	1,867,538,873					19,590,000	19,590,000
公財 専攻団放運動推進都民センター	15,217,392	3,317,055,880	3,284,421	4,497,960					15,217,392	15,217,392
公財 東京しごと財団	5,000,000	22,995,327,503	22,459,843,761	20,644,724,762					5,000,000	5,000,000
公財 東京都福祉保健財団	1,530,000	9,404,660,603	5,698,547,316	8,891,862,750					1,530,000	1,530,000
公財 リバーフロント研究所	1,000,000	1,965,883,794	505,661,729	456,071,897					1,000,000	1,000,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	11,935,527,000	2,099,956,000	9,835,571,000	6,850,000,000	36.50%	3,589,624,453		2,500,000,000	2,500,000,000
株)ジェイコム東京	80,000,000	145,031,032,000	42,615,297,000	102,415,735,000	7,524,000,000	1.06%	1,088,949,867		80,000,000	80,000,000
株)アルカトワース	35,000,000	1,237,734,970	765,586,495	472,148,475	100,000,000	35.00%	165,251,966		35,000,000	35,000,000
合計	4,690,337,392	24,765,220,271,728	24,239,072,126,341	547,222,844,997	14,474,000,000	-	4,843,826,286	-	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金・有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
<区一般会計>	51,113,610,100	0	323,216,982	51,436,827,082	45,072,222,082
財政調整基金	25,735,892,661			25,735,892,661	23,960,437,661
減債基金	1,632,620,107			1,632,620,107	1,396,470,107
その他基金	23,745,097,332	0	323,216,982	24,068,314,314	19,715,314,314
公共施設等整備基金	18,362,603,533			18,362,603,533	13,859,603,533
心身障害者福祉基金	66,974,798			66,974,798	66,974,798
学童災害共済基金	15,938,969			15,938,969	15,938,969
商業振興基金	600,000			600,000	600,000
文化観光基金	108,926,394			108,926,394	108,926,394
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	9,730,886			9,730,886	9,730,886
水と緑のまちづくり基金	1,352,690,828			1,352,690,828	1,502,690,828
北斎基金	3,234,118,857			3,234,118,857	3,234,118,857
連続立体交差事業基金	423,730,049			423,730,049	423,730,049
療養資金貸付基金	52,178,018		17,821,982	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000			10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	4,800,000		5,200,000	10,000,000	10,000,000
北斎館資料取得基金	100,000,000			100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金			300,000,000	300,000,000	300,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,805,000		195,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	2,432,166,714			2,432,166,714	2,432,166,714
介護給付費準備基金	2,432,166,714			2,432,166,714	2,432,166,714
合計	53,545,776,814	0	323,216,982	53,868,993,796	47,504,388,796

⑥貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	138,804,240	0	138,804,240
ひとりの親家庭福祉応急小口資金貸付金			10,000		10,000
女性福祉資金貸付金			1,713,840		1,713,840
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			13,175,664		13,175,664
私立高等学校等入学資金貸付金			19,800		19,800
災害援護資金貸付金			1,634,936		1,634,936
国際ファッションセンター(株)貸付金			122,250,000		122,250,000
●長期貸付金	1,469,735,952	0	0	0	1,469,735,952
女性福祉資金貸付金	6,011,331				6,011,331
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	114,172,696				114,172,696
災害援護資金貸付金	2,801,925				2,801,925
土地開発公社運用資金貸付金	2,000,000				2,000,000
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,344,750,000				1,344,750,000
合計	1,469,735,952	0	138,804,240	0	1,608,540,192

◎長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税等未収金】</b>		
<区一般会計>	129,932,884	6,663,695
特別区民税	129,167,077	6,602,064
軽自動車税	680,940	61,631
特別区たばこ税	84,867	0
<国民健康保険特別会計>	793,663,890	144,574,835
国民健康保険料	793,663,890	144,574,835
<介護保険特別会計>	59,793,061	22,848,867
介護保険料	59,793,061	22,848,867
<後期高齢者医療特別会計>	3,538,300	705,867
後期高齢者医療保険料	3,538,300	705,867
小計	986,928,135	174,793,264
<b>【貸付金】</b>		
<区一般会計>	95,886,800	1,993,941
諸収入（貸付金元金収入）	94,026,048	1,952,430
諸収入（貸付金利子収入）	1,860,752	41,511
小計	95,886,800	1,993,941
合計	1,082,814,935	176,787,205

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税等未収金】</b>		
<区一般会計>	248,924,759	12,772,649
特別区民税	247,669,349	12,659,023
軽自動車税	1,255,410	113,626
<国民健康保険特別会計>	709,891,954	129,314,831
国民健康保険料	709,891,954	129,314,831
<介護保険特別会計>	65,055,822	24,859,939
介護保険料	65,055,822	24,859,939
<後期高齢者医療特別会計>	17,277,200	3,446,683
後期高齢者医療保険料	17,277,200	3,446,683
小計	1,041,149,735	170,394,102
<b>【未収金】</b>		
<区一般会計>	1,747,898,560	175,068,775
分担金及び負担金	37,499,429	3,941,778
使用料及び手数料	12,323,512	1,005,986
諸収入（貸付金元利収入除く）	1,698,075,619	170,121,011
<国民健康保険特別会計>	19,817,691	3,940,211
諸収入	19,817,691	3,940,211
<介護保険特別会計>	2,907,933	0
諸収入	2,907,933	0
小計	1,770,624,184	179,008,986
合計	2,811,773,919	349,403,088

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他		
							うち共同発行債	うち住民公募債	
27,933,531,180	3,418,803,009	9,184,090,873	6,781,501,227	3,703,300,000	0	0	0	0	8,264,639,080

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,933,531,180	26,694,753,019	979,588,045	259,190,116	0	0	0	0	

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,933,531,180	3,418,803,009	2,552,341,217	2,543,108,836	2,479,880,245	2,660,732,798	10,183,769,826	3,001,112,910	1,093,782,339	0

## ④引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	15,900,233,006	1,996,111,749	2,573,872,624	1,733,011	15,320,739,120
徴収不能引当金	194,446,720	194,505,119	190,719,768	1,733,011	196,499,060
退職手当引当金	14,434,662,000	385,160,570	1,112,028,570	0	13,707,794,000
賞与等引当金	1,271,124,286	1,416,446,060	1,271,124,286	0	1,416,446,060
<国民健康保険特別会計>	280,322,044	133,255,042	132,640,191	3,107,018	277,829,877
徴収不能引当金	280,322,044	133,255,042	132,640,191	3,107,018	277,829,877
<介護保険特別会計>	46,847,836	47,708,806	46,847,836	0	47,708,806
徴収不能引当金	46,847,836	47,708,806	46,847,836	0	47,708,806
<後期高齢者医療特別会計>	2,844,993	4,152,550	2,844,993	0	4,152,550
徴収不能引当金	2,844,993	4,152,550	2,844,993	0	4,152,550
合計	16,230,247,879	2,181,228,147	2,756,205,644	4,840,029	15,650,430,353

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公 共施設等整備 移転費用 (所有外資産 分)	該当なし				
	計		0		
補助金等	<区一般会計>		14,766,889,681		
	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費	東武鉄道株式会社	2,225,052,000	連続立体化事業に対する負担金	
	価格高騰緊急支援給付金給付事業	区民	1,536,850,000	価格高騰緊急支援給付金給付事業に係る支出	
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	1,238,560,000	清掃一部事務組合への分担金	
	キャッシュレスポイント還元事業(新型コロナウイルス感染症対策)	区民	1,135,816,880	キャッシュレスポイント還元事業(新型コロナウイルス感染症対策)に係る支出	
	その他		8,630,610,801		
	<国民健康保険特別会計>		24,995,351,885		
	一般被保険者の療養の給付に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会	14,098,792,385	一般被保険者の療養の給付に関する経費の支出	
	一般被保険者医療給付費分納付金	東京都	5,872,084,656	一般被保険者医療給付費分納付金の支出	
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会	2,145,869,669	一般被保険者の高額療養費に要する経費の支出	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	東京都	1,697,085,685	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の支出	
	その他		1,181,519,490		
	<介護保険特別会計>		20,726,347,183		
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	9,775,683,828	居宅介護等給付費の支出	
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,430,590,048	施設介護等給付費の支出	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,618,803,469	地域密着型介護サービス給付費の支出	
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,154,198,399	ケアプラン等給付費の支出	
	高額介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会	562,933,962	高額介護給付費の支出	
	その他		1,184,137,477		
	<後期高齢者医療特別会計>		6,084,001,415		
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,907,928,343	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,236,245,059	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	保険基金安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	545,117,825	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	その他		394,710,188		
	計		66,572,590,164		
	社会保障給付	<区一般会計>		38,889,723,977	
		生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	15,207,533,041	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
私立保育所保育委託費		私立保育所	8,180,920,984	私立保育所の保育充実	
自立支援給付事業		障害者	3,918,865,759	障害者の生活の安定と福祉の向上	
児童(育成)手当支給事務		児童養育者	3,599,309,500	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上	
子ども医療費助成事業費		健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	1,049,430,283	子育て家庭の経済的負担の軽減・健やかな育成	
障害児通所支援事業		障害者	985,954,439	障害者の生活の安定と福祉の向上	
私立保育所に対する助成費		私立保育所	945,970,795	私立保育所の運営に対する助成	
その他			5,001,739,176		
計			38,889,723,977		
その他	<区一般会計>		2,804,047,036		
	国都等返還金	東京都	926,704,918	生活保護費等国庫負担金超過交付額の返還	
	国都等返還金	東京都	531,758,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金超過交付額の返還	
	国都等返還金	東京都	362,516,167	子どものための教育・保育給付費国庫負担金の交付額確定に伴う返還	
	その他		983,067,951		
	<国民健康保険特別会計>		207,815,381		
	国都等返還金	東京都	207,815,381	東京都国民健康保険保険給付費等交付金超過交付額の返還等	
	<介護保険特別会計>		226,238,487		
	国都等返還金	東京都	226,238,487	介護給付費国庫負担金等の確定に伴う超過交付額の返還等	
	<後期高齢者医療特別会計>		959,000		
国都等返還金	東京都	959,000	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の返還		
計		3,239,059,904			
合計		108,701,374,045			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	27,994,558,022	
		地方譲与税	399,386,000	
		利子割交付金	88,554,000	
		配当割交付金	472,700,000	
		株式等譲渡所得割交付金	364,867,000	
		地方消費税交付金	7,176,678,000	
		環境性能割交付金	101,548,268	
		地方特例交付金	202,587,000	
		特別区交付金	44,019,538,000	
		交通安全対策特別交付金	23,281,000	
		分担金及び負担金	1,582,482,081	
		寄付金	1,178,314,585	
		小計	83,604,493,956	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	476,487,586
			都道府県等支出金	179,809,350
計		656,296,936		
経常的補助金		国庫支出金	31,755,475,394	
		都道府県等支出金	11,983,379,134	
計	43,738,854,528			
小計	44,395,151,464			
合計		127,999,645,420		
特別会計	税収等	国民健康保険料	6,553,186,187	
		介護保険料	5,322,015,299	
		支払基金交付金(介護)	5,705,046,000	
		後期高齢者医療保険料	2,929,468,100	
		小計	20,509,715,586	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
		経常的補助金	国保 国庫支出金	152,000
			国保 都道府県等支出金	17,015,567,054
			介護 国庫支出金	5,043,510,235
			介護 都道府県等支出金	3,062,924,192
		計	25,122,153,481	
	小計	25,122,153,481		
合計		45,631,869,067		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	163,457,143,043	68,861,008,009	757,000,000	85,933,795,416	7,905,339,618
有形固定資産等の増加	6,387,458,123	656,296,936	448,000,000	5,283,161,187	0
貸付金・基金等の増加	12,905,220,265	0	0	12,905,220,265	0
その他	0	0	0	0	0
合計	182,749,821,431	69,517,304,945	1,205,000,000	104,122,176,868	7,905,339,618

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
一般会計	5,950,692,480
国民健康保険特別会計	651,510,317
介護保険特別会計	687,506,120
後期高齢者医療特別会計	106,005,007
<歳計現金小計>	7,395,713,924
歳計外現金	3,872,161,985
合計	11,267,875,909

## 4 連結財務書類

### 〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

#### 墨田区 令和4年度 貸借対照表 [連結] (令和5年3月31日現在)

<b>【資産の部】</b>		
1.固定資産		389,940,186 O=E+F+N
有形固定資産		353,021,082 E=A+B+C+D
事業用資産	246,214,970 A	
土地	153,790,312	
立木竹	42,191	
建物	220,867,650	
建物減価償却累計額	△ 137,206,542	
工作物	15,068,126	
工作物減価償却累計額	△ 8,787,670	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	339	
その他減価償却累計額	△ 100	
建設仮勘定	2,440,665	
インフラ資産	104,498,377 B	
土地	80,458,962	
建物	5,651,252	
建物減価償却累計額	△ 3,191,868	
工作物	54,113,605	
工作物減価償却累計額	△ 33,075,043	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	541,469	
物品	3,318,538 C	
物品減価償却累計額	△ 1,010,803 D	
無形固定資産		416,494 F
ソフトウェア	63,421	
その他	353,073	
投資その他の資産		36,502,610 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	5,346,544 G	
有価証券	651,857	
出資金	4,694,687	
その他	-	
投資損失引当金	-	H
長期延滞債権	1,088,865 I	
長期貸付金	1,443,228 J	
基金	28,787,957 K	
減債基金	1,177,980	
その他	27,609,976	
その他	13,212 L	
徴収不能引当金	△ 177,195 M	

2.流動資産			<u>45,610,026</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	13,456,271	P	CFより
未収金	3,517,837	Q	
短期貸付金	138,845	R	
基金	<u>27,465,212</u>	S	
財政調整基金	27,010,572		
減債基金	454,640		
棚卸資産	21,176	T	
その他	1,360,089	U	
徴収不能引当金	$\Delta$ 349,404	V	
資産合計			<u>435,550,212</u> X=O+W
<b>【負債の部】</b>			
1.固定負債			<u>45,018,707</u> Y
地方債等	26,789,899		
長期末払金	2,570,670		
退職手当引当金	14,146,619		
損失補償等引当金	-		
その他	1,511,519		
2.流動負債			<u>10,255,397</u> Z
1年内償還予定地方債等	3,553,476		
未払金	1,486,643		
未払費用	18,561		
前受金	27,836		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,528,651		
預り金	3,352,920		
その他	287,311		
負債合計			<u>55,274,104</u> AA=Y+Z
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分			417,544,243 AB
余剰分（不足分）			$\Delta$ 37,319,049 AC
他団体出資等分			50,914 AD
純資産合計			<u>380,276,108</u> AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計			<u>435,550,212</u> AF=AA+AE



## 〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和4年度 行政コスト計算書 [連結]  
 自 令和4年4月1日  
 至 令和5年3月31日

<b>【経常費用】</b>		<u>199,277,146</u> F=D+E
1.業務費用	<u>72,129,203</u> D=A+B+C	
①人件費	<u>20,878,908</u> A	
職員給与費	16,502,185	
賞与等引当金繰入額	1,528,651	
退職手当引当金繰入額	444,548	
その他	2,403,524	
②物件費等	<u>42,962,306</u> B	
物件費	34,214,592	
維持補修費	2,421,430	
減価償却費	6,319,041	
その他	7,242	
③その他の業務費用	<u>8,287,989</u> C	
支払利息	169,773	
徴収不能引当金繰入額	383,346	
その他	7,734,869	
2.移転費用	<u>127,147,943</u> E	
補助金等	84,915,187	
社会保障給付	38,891,593	
他会計への繰出金	-	
その他	3,341,164	
<b>【経常収益】</b>		<u>17,832,608</u> G
使用料及び手数料	2,726,986	
その他	15,105,622	
純経常行政コスト		<u>181,444,539</u> H=F-G
<b>【臨時損失】</b>		<u>2,346,004</u> I
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	367,883	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	1,978,121	
<b>【臨時利益】</b>		<u>1,379</u> J
資産売却益	973	
その他	406	
純行政コスト		<u>183,789,163</u> K=H+I-J  NW^

## 〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

## 墨田区 令和4年度 純資産変動計算書 [連結]

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	371,177,698	410,707,668	△ 39,574,145	44,176
純行政コスト(△)	△ 183,789,163	← PLより	△ 183,794,862	5,699
財源	193,858,265		193,858,265	-
税金等	112,701,244		112,701,244	-
国県等補助金	81,157,022		81,157,022	-
本年度差額	10,069,102		10,063,403	5,699
固定資産等の変動(内部変動)		7,165,676	△ 7,165,676	
有形固定資産等の増加		9,432,903	△ 9,432,903	
有形固定資産等の減少		△ 10,519,425	10,519,425	
貸付金・基金等の増加		14,071,608	△ 14,071,608	
貸付金・基金等の減少		△ 5,819,409	5,819,409	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 667,704	△ 667,704		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	298,254	338,603	△ 41,388	1,040
その他	△ 601,243	-	△ 601,243	
本年度純資産変動額	9,098,410	6,836,576	2,255,096	6,738
本年度末純資産残高	380,276,108	417,544,243	△ 37,319,049	50,914

→ BS^

→ BS^

→ BS^

## 〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

## 墨田区 令和4年度 資金収支計算書 [連結]

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

<b>【業務活動収支】</b>		
I. 業務支出		193,056,533 C=A+B
1. 業務費用支出	65,904,421 A	
①人件費支出	21,435,886	
②物件費等支出	36,649,569	
③支払利息支出	169,773	
④その他の支出	7,649,192	
2. 移転費用支出	127,152,112 B	
①補助金等支出	84,915,297	
②社会保障給付支出	38,891,593	
③他会計への繰出支出	-	
④その他の支出	3,345,222	
II. 業務収入		210,060,888 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	112,311,636 D	
2. 国県等補助金収入	80,247,090 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,728,453 F	
4. その他の収入	14,773,709 G	
III. 臨時支出		5 K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	5 J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		17,004,349 M=H+L-C-K
<b>【投資活動収支】</b>		
V. 投資活動支出		20,242,361 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	7,440,402 N	
2. 基金積立金支出	10,438,838 O	
3. 投資及び出資金支出	2,361,782 P	
4. 貸付金支出	1,338 Q	
5. その他の支出	0 R	
VI. 投資活動収入		5,867,810 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	909,931 T	
2. 基金取崩収入	2,742,920 U	
3. 貸付金元金回収収入	17,754 V	
4. 資産売却収入	692 W	
5. その他の収入	2,196,514 X	
投資活動収支		△ 14,374,551 Z=Y-S
<b>【財務活動収支】</b>		
VII. 財務活動支出		3,852,306 AC=AA+AB
1. 地方債等償還支出	2,678,984 AA	
2. その他の支出	1,173,322 AB	
VIII. 財務活動収入		1,719,859 AF=AD+AE
1. 地方債等発行収入	1,717,734 AD	
2. その他の収入	2,125 AE	
財務活動収支		△ 2,132,446 AG=AF-AC
本年度資金収支額		497,352 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		9,072,498 AI
比例連結割合変更に伴う差額		6,911 AJ
本年度末資金残高		9,576,761 AK=AH+AI+AJ
前年度末歳計外現金残高		3,693,791 AL
本年度歳計外現金増減額		185,720 AM
本年度末歳計外現金残高		3,879,510 AN=AL+AM
本年度末現金預金残高		13,456,271 AO=AK+AN → BS△

# 5 連結精算表

## 連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）				
		全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）				
		会計単位名		一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	148,382,425	148,382,425	-	148,382,425	
			立木竹	-	-	-	-	
			建物	207,017,443	207,017,443	-	207,017,443	
			建物減価償却累計額	△ 129,944,855	△ 129,944,855	-	△ 129,944,855	
			工作物	6,375,330	6,375,330	-	6,375,330	
			工作物減価償却累計額	△ 3,334,061	△ 3,334,061	-	△ 3,334,061	
			船舶	-	-	-	-	
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	
			浮標等	-	-	-	-	
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	
			航空機	-	-	-	-	
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	
			その他	-	-	-	-	
		その他減価償却累計額	-	-	-	-		
		建設仮勘定	2,216,412	2,216,412	-	2,216,412		
		事業用資産	230,712,695	230,712,695	-	230,712,695		
		インフラ資産	土地	80,458,962	80,458,962	-	80,458,962	
			建物	5,651,252	5,651,252	-	5,651,252	
			建物減価償却累計額	△ 3,191,868	△ 3,191,868	-	△ 3,191,868	
			工作物	54,113,605	54,113,605	-	54,113,605	
			工作物減価償却累計額	△ 33,075,043	△ 33,075,043	-	△ 33,075,043	
			その他	-	-	-	-	
			その他減価償却累計額	-	-	-	-	
			建設仮勘定	541,469	541,469	-	541,469	
		インフラ資産	104,498,377	104,498,377	-	104,498,377		
		物品	物品	3,021,617	3,021,617	-	3,021,617	
			物品減価償却累計額	△ 795,244	△ 795,244	-	△ 795,244	
		有形固定資産	337,437,445	337,437,445	-	337,437,445		
		無形固定資産	ソフトウェア	38,184	38,184	-	38,184	
			その他	346,872	346,872	-	346,872	
			無形固定資産	385,055	385,055	-	385,055	
		投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券	-	-	-	-
				出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
				その他	-	-	-	-
			投資及び出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337	
			投資損失引当金	-	-	-	-	
			長期延滞債権	225,820	225,820	-	225,820	
			長期貸付金	1,469,736	1,469,736	-	1,469,736	
			基金	減債基金	1,177,980	1,177,980	-	1,177,980
				その他	24,068,314	24,068,314	-	24,068,314
				基金	25,246,294	25,246,294	-	25,246,294
				その他	-	-	-	-
		徴収不能引当金	△ 8,658	△ 8,658	-	△ 8,658		
投資その他の資産	32,333,530	32,333,530	-	32,333,530				
固定資産計	370,156,030	370,156,030	-	370,156,030				
流動資産	現金預金	資金	5,950,692	5,950,692	-	5,950,692		
		歳計外現金	3,872,162	3,872,162	-	3,872,162		
		現金預金	9,822,854	9,822,854	-	9,822,854		
	未収金	1,996,823	1,996,823	-	1,996,823			
	短期貸付金	138,804	138,804	-	138,804			
	基金	財政調整基金	25,735,893	25,735,893	-	25,735,893		
		減債基金	454,640	454,640	-	454,640		
		基金	26,190,533	26,190,533	-	26,190,533		
		棚卸資産	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-			
	徴収不能引当金	△ 187,841	△ 187,841	-	△ 187,841			
流動資産計	37,961,173	37,961,173	-	37,961,173				
繰延資産	-	-	-	-				
		<b>資産合計</b>	<b>408,117,203</b>	<b>408,117,203</b>	-	<b>408,117,203</b>		
負債の部	固定負債	地方債等	24,514,728	24,514,728	-	24,514,728		
		長期未払金	2,471,894	2,471,894	-	2,471,894		
		退職手当引当金	13,707,794	13,707,794	-	13,707,794		
		損失補償等引当金	-	-	-	-		
		その他	1,442,190	1,442,190	-	1,442,190		
	固定負債計	42,136,607	42,136,607	-	42,136,607			
	流動負債	1年内償還予定地方債等	3,418,803	3,418,803	-	3,418,803		
		未払金	424,205	424,205	-	424,205		
		未払費用	-	-	-	-		
		前受金	-	-	-	-		
		前受収益	-	-	-	-		
		賞与等引当金	1,416,446	1,416,446	-	1,416,446		
		預り金	3,327,555	3,327,555	-	3,327,555		
		その他	240,907	240,907	-	240,907		
流動負債計		8,827,917	8,827,917	-	8,827,917			
		<b>負債合計</b>	<b>50,964,523</b>	<b>50,964,523</b>	-	<b>50,964,523</b>		
純資産の部	固定資産等形成分	396,485,367	396,485,367	-	396,485,367			
	余剰分（不足分）	△ 39,332,687	△ 39,332,687	-	△ 39,332,687			
	他団体出資等分	-	-	-	-			
	<b>純資産合計</b>	<b>357,152,680</b>	<b>357,152,680</b>	-	<b>357,152,680</b>			
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>408,117,203</b>	<b>408,117,203</b>	-	<b>408,117,203</b>		

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計					
-	-	-	-	148,382,425	-	-	148,382,425
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	207,017,443	-	-	207,017,443
-	-	-	-	△ 129,944,855	-	-	△ 129,944,855
-	-	-	-	6,375,330	-	-	6,375,330
-	-	-	-	△ 3,334,061	-	-	△ 3,334,061
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,216,412	-	-	2,216,412
-	-	-	-	230,712,695	-	-	230,712,695
-	-	-	-	80,458,962	-	-	80,458,962
-	-	-	-	5,651,252	-	-	5,651,252
-	-	-	-	△ 3,191,868	-	-	△ 3,191,868
-	-	-	-	54,113,605	-	-	54,113,605
-	-	-	-	△ 33,075,043	-	-	△ 33,075,043
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	541,469	-	-	541,469
-	-	-	-	104,498,377	-	-	104,498,377
4,605	-	-	-	3,026,222	-	-	3,026,222
△ 4,605	-	-	-	△ 799,849	-	-	△ 799,849
0	-	-	-	337,437,445	-	-	337,437,445
-	-	-	-	38,184	-	-	38,184
-	-	-	-	346,872	-	-	346,872
-	-	-	-	385,055	-	-	385,055
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
793,664	59,793	3,538	-	1,082,815	-	-	1,082,815
-	-	-	-	1,469,736	-	-	1,469,736
-	-	-	-	1,177,980	-	-	1,177,980
-	2,432,167	-	-	26,500,481	-	-	26,500,481
-	2,432,167	-	-	27,678,461	-	-	27,678,461
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 144,575	△ 22,849	△ 706	-	△ 176,787	-	-	△ 176,787
649,089	2,469,111	2,832	-	35,454,562	-	-	35,454,562
649,089	2,469,111	2,832	-	373,277,062	-	-	373,277,062
651,510	687,506	106,005	-	7,395,714	-	-	7,395,714
-	-	-	-	3,872,162	-	-	3,872,162
651,510	687,506	106,005	-	11,267,876	-	-	11,267,876
729,710	67,964	17,277	-	2,811,774	-	-	2,811,774
-	-	-	-	138,804	-	-	138,804
-	-	-	-	25,735,893	-	-	25,735,893
-	-	-	-	454,640	-	-	454,640
-	-	-	-	26,190,533	-	-	26,190,533
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 133,255	△ 24,860	△ 3,447	-	△ 349,403	-	-	△ 349,403
1,247,965	730,610	119,836	-	40,059,584	-	-	40,059,584
-	-	-	-	-	-	-	-
1,897,054	3,199,721	122,668	-	413,336,646	-	-	413,336,646
-	-	-	-	24,514,728	-	-	24,514,728
-	-	-	-	2,471,894	-	-	2,471,894
-	-	-	-	13,707,794	-	-	13,707,794
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,442,190	-	-	1,442,190
-	-	-	-	42,136,607	-	-	42,136,607
-	-	-	-	3,418,803	-	-	3,418,803
35,837	11,826	10,206	-	482,075	-	-	482,075
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,416,446	-	-	1,416,446
-	-	-	-	3,327,555	-	-	3,327,555
-	-	-	-	240,907	-	-	240,907
35,837	11,826	10,206	-	8,885,786	-	-	8,885,786
35,837	11,826	10,206	-	51,022,393	-	-	51,022,393
649,089	2,469,111	2,832	-	399,606,399	-	-	399,606,399
1,212,127	718,784	109,630	-	△ 37,292,146	-	-	△ 37,292,146
-	-	-	-	-	-	-	-
1,861,216	3,187,895	112,462	-	362,314,253	-	-	362,314,253
1,897,054	3,199,721	122,668	-	413,336,646	-	-	413,336,646

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算						
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		公社等				
		会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
資産 の部	有形 固定 資産	事業用 資産	土地	361,188	63,903	4,915,090	-	-
			立木竹	-	-	42,191	-	-
			建物	586,363	48,195	13,105,171	-	-
			建物減価償却累計額	△ 267,257	△ 32,536	△ 6,895,485	-	-
			工作物	1,161	5,220	8,686,414	-	-
			工作物減価償却累計額	△ 126	△ 2,123	△ 5,451,360	-	-
			船舶	-	-	-	-	-
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
			浮標等	-	-	-	-	-
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
			航空機	-	-	-	-	-
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
			その他	-	39	-	-	-
			その他減価償却累計額	-	△ 31	-	-	-
			建設仮勘定	352	-	223,900	-	-
	事業用資産	681,681	82,667	14,625,921	-	-		
	インフラ 資産	土地	-	-	-	-	-	
		建物	-	-	-	-	-	
		建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	
		工作物	-	-	-	-	-	
		工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	-	
		その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-		
	インフラ資産	-	-	-	-	-		
	物品	物品	3,599	167,124	28,100	96	-	
		物品減価償却累計額	△ 2,540	△ 128,257	△ 20,708	△ 96	-	
		有形固定資産	682,739	121,533	14,633,313	-	-	
	無形固定 資産	ソフトウェア	1,477	2,132	1,115	20,513	-	
		その他	13	-	4,244	-	-	
		無形固定資産	1,489	2,132	5,359	20,513	-	
	投資 その 他の 資産	投資 及び 出 資金	有価証券	-	651,857	-	-	-
			出資金	-	4,350	-	-	-
			その他	-	-	-	-	-
		投資及び出資金		-	656,207	-	-	-
		投資損失引当金		-	-	-	-	-
		長期延滞債権		92	-	2,740	3,218	-
		長期貸付金		-	-	-	-	-
		基金	減債基金	-	-	-	-	-
			その他	138,182	-	-	-	-
			基金	138,182	-	-	-	-
	その他		90	-	5,088	-	8,000	
	徴収不能引当金		△ 23	-	△ 385	-	-	
	投資その他の資産		138,342	656,207	7,443	3,218	8,000	
	固定資産計		822,571	779,872	14,646,115	23,732	8,000	
流動 資産	現金 預金	資金	58,458	711,416	242,436	520,780	8,864	
		歳計外現金	2,283	-	5,015	51	-	
	現金預金		60,741	711,416	247,450	520,832	8,864	
	未収金		8,771	413,753	49,723	1,740	-	
	短期貸付金		-	-	41	-	-	
	基金	財政調整基金	50,753	-	521,781	702,145	-	
		減債基金	-	-	-	-	-	
		基金	50,753	-	521,781	702,145	-	
	棚卸資産		3	1,355	235	-	-	
	その他		175	1,355,205	1,638	-	-	
徴収不能引当金		△ 1	-	-	-	-		
流動資産計		120,442	2,481,729	820,868	1,224,717	8,864		
繰延資産		-	-	-	-	-		
資産合計		943,012	3,261,601	15,466,983	1,248,448	16,864		
負債 の部	固定 負債	地方債等	127,398	-	2,172,282	-	2,000	
		長期未払金	98,751	-	-	25	-	
		退職手当引当金	56,241	24,488	151,222	23	-	
		損失補償等引当金	-	-	-	-	-	
		その他	-	33,127	12,999	-	-	
	固定負債計		282,390	57,615	2,336,503	48	2,000	
	流動 負債	1年内償還予定地方債等	14,088	-	120,585	-	-	
		未払金	14,561	736,268	44,332	6	-	
		未払費用	-	-	416	-	-	
		前受金	-	-	3	-	-	
		前受収益	-	-	-	-	-	
		賞与等引当金	6,789	1,826	18,864	769	-	
		預り金	2,765	994	5,450	51	-	
		その他	-	36,926	-	-	-	
		流動負債計		38,202	776,014	189,651	827	-
負債合計		320,592	833,629	2,526,155	875	2,000		
純資 産の 部	固定資産等形成分	873,323	779,872	15,167,937	725,877	8,000		
	余剰分(不足分)	△ 250,903	1,648,100	△ 2,278,023	521,697	6,864		
	他団体出資等分	-	-	50,914	-	-		
	純資産合計	622,420	2,427,972	12,940,828	1,247,573	14,864		
負債・純資産合計		943,012	3,261,601	15,466,983	1,248,448	16,864		

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	153,790,312	-	-	153,790,312
-	-	-	42,191	-	-	42,191
110,478	-	-	220,867,650	-	-	220,867,650
△ 66,409	-	-	△ 137,206,542	-	-	△ 137,206,542
-	-	-	15,068,126	-	-	15,068,126
-	-	-	△ 8,787,670	-	-	△ 8,787,670
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
300	-	-	339	-	-	339
△ 69	-	-	△ 100	-	-	△ 100
-	-	-	2,440,665	-	-	2,440,665
112,006	-	-	246,214,970	-	-	246,214,970
-	-	-	80,458,962	-	-	80,458,962
-	-	-	5,651,252	-	-	5,651,252
-	-	-	△ 3,191,868	-	-	△ 3,191,868
-	-	-	54,113,605	-	-	54,113,605
-	-	-	△ 33,075,043	-	-	△ 33,075,043
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	541,469	-	-	541,469
-	-	-	104,498,377	-	-	104,498,377
5,351	-	88,047	3,318,538	-	-	3,318,538
△ 4,681	-	△ 54,672	△ 1,010,803	-	-	△ 1,010,803
112,676	-	33,376	353,021,082	-	-	353,021,082
-	-	-	63,421	-	-	63,421
1,576	369	-	353,073	-	-	353,073
1,576	369	-	416,494	-	-	416,494
-	-	-	651,857	-	-	651,857
-	-	-	5,404,687	-	△ 710,000	4,694,687
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	6,056,544	-	△ 710,000	5,346,544
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,088,865	-	-	1,088,865
-	-	-	1,469,736	-	△ 26,508	1,443,228
-	-	-	1,177,980	-	-	1,177,980
235,540	513,411	222,363	27,609,976	-	-	27,609,976
235,540	513,411	222,363	28,787,957	-	-	28,787,957
28	-	6	13,212	-	-	13,212
-	-	-	△ 177,195	-	-	△ 177,195
235,568	513,411	222,368	37,239,118	-	△ 736,508	36,502,610
349,819	513,779	255,744	390,676,695	-	△ 736,508	389,940,186
108,659	140,756	425,976	9,613,060	△ 36,299	-	9,576,761
-	-	-	3,879,510	-	-	3,879,510
108,659	140,756	425,976	13,492,570	△ 36,299	-	13,456,271
22,250	75,083	134,744	3,517,837	-	-	3,517,837
-	-	-	138,845	-	-	138,845
-	-	-	27,010,572	-	-	27,010,572
-	-	-	454,640	-	-	454,640
-	-	-	27,465,212	-	-	27,465,212
-	19,583	-	21,176	-	-	21,176
236	1,859	977	1,360,089	-	-	1,360,089
-	-	-	△ 349,404	-	-	△ 349,404
131,145	237,281	561,697	45,646,325	△ 36,299	-	45,610,026
-	-	-	-	-	-	-
480,964	751,060	817,441	436,323,020	△ 36,299	△ 736,508	435,550,212
-	-	-	26,816,408	-	△ 26,508	26,789,899
-	-	-	2,570,670	-	-	2,570,670
6,042	26,333	174,474	14,146,619	-	-	14,146,619
-	-	-	-	-	-	-
-	-	23,203	1,511,519	-	-	1,511,519
6,042	26,333	197,677	45,045,216	-	△ 26,508	45,018,707
-	-	-	3,553,476	-	-	3,553,476
38,967	95,471	74,963	1,486,643	-	-	1,486,643
-	-	18,144	18,561	-	-	18,561
394	27,439	-	27,836	-	-	27,836
-	-	-	-	-	-	-
4,627	6,722	72,607	1,528,651	-	-	1,528,651
1,829	1,684	12,590	3,352,920	-	-	3,352,920
-	-	9,478	287,311	-	-	287,311
45,818	131,316	187,782	10,255,397	-	-	10,255,397
51,860	157,649	385,459	55,300,612	-	△ 26,508	55,274,104
349,819	513,779	255,744	418,280,751	-	△ 736,508	417,544,243
79,284	79,632	176,237	△ 37,309,258	△ 36,299	26,508	△ 37,319,049
-	-	-	50,914	-	-	50,914
429,104	593,411	431,982	381,022,408	△ 36,299	△ 710,000	380,276,108
480,964	751,060	817,441	436,323,020	△ 36,299	△ 736,508	435,550,212

連結行政コスト計算書内訳表

連結決算			連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）				
勘定科目名			全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計） 一般会計等財務書類		
			一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,040,930	14,040,930	-	14,040,930
			賞与等引当金繰入額	1,416,446	1,416,446	-	1,416,446
			退職手当引当金繰入額	385,161	385,161	-	385,161
			その他	2,170,189	2,170,189	-	2,170,189
	業務費用	物件費等	物件費	29,780,696	29,780,696	-	29,780,696
			維持補修費	1,780,804	1,780,804	-	1,780,804
			減価償却費	5,724,111	5,724,111	-	5,724,111
			その他	-	-	-	-
	業務費用	その他の業務費用	支払利息	161,796	161,796	-	161,796
			徴収不能引当金繰入額	194,505	194,505	-	194,505
			その他	130,036	130,036	-	130,036
			補助金等	14,766,890	14,766,890	-	14,766,890
			社会保障給付	38,889,724	38,889,724	-	38,889,724
	移転費用		他会計への繰出金	10,050,518	10,050,518	-	10,050,518
			その他	2,804,047	2,804,047	-	2,804,047
			経常費用計	122,295,853	122,295,853	-	122,295,853
	経常収益		使用料及び手数料	2,346,227	2,346,227	-	2,346,227
その他			2,639,075	2,639,075	-	2,639,075	
経常収益計			4,985,301	4,985,301	-	4,985,301	
純経常行政コスト			117,310,552	117,310,552	-	117,310,552	
臨時損失		災害復旧事業費	-	-	-	-	
		資産除売却損	367,707	367,707	-	367,707	
		投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	
		その他	1,877,861	1,877,861	-	1,877,861	
臨時損失計			2,245,568	2,245,568	-	2,245,568	
臨時利益		資産売却益	371	371	-	371	
		その他	-	-	-	-	
		臨時利益計	371	371	-	371	
純行政コスト			119,555,750	119,555,750	-	119,555,750	

連結行政コスト計算書内訳表

連結決算			公社等						
勘定科目名			全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	129,673	27,441	330,613	9,924	-	-
			賞与等引当金繰入額	6,789	1,826	18,864	769	-	-
			退職手当引当金繰入額	6,009	2,243	18,595	23	-	-
			その他	8,945	9,716	1,233	151	-	-
	業務費用	物件費等	物件費	94,096	1,112,560	779,872	229,167	56	-
			維持補修費	1,160	-	621,436	-	-	-
			減価償却費	14,133	18,565	545,986	6,844	-	-
			その他	-	-	33	1	-	-
	業務費用	その他の業務費用	支払利息	1,428	-	6,476	7	-	-
			徴収不能引当金繰入額	8	-	3,717	-	-	-
			その他	745	7,147,024	9,592	332,897	-	-
			補助金等	10,751	-	24,247	26,314,040	-	-
			社会保障給付	213	-	1,656	-	-	-
	移転費用		他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
			その他	1,165	18,095	19,334	-	70	-
			経常費用計	275,114	8,337,469	2,381,653	26,893,824	126	-
	経常収益		使用料及び手数料	76	-	380,579	-	-	-
その他			38,372	9,120,962	464,710	34,261	0	-	
経常収益計			38,447	9,120,962	845,289	34,261	0	-	
純経常行政コスト			236,667	△ 783,493	1,536,364	26,859,563	125	-	
臨時損失		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
		資産除売却損	0	79	97	-	-	-	
		投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	
		その他	100,070	-	184	-	-	-	
臨時損失計			100,070	79	281	-	-		
臨時利益		資産売却益	-	-	602	-	-	-	
		その他	-	-	373	-	-	-	
		臨時利益計	-	-	975	-	-	-	
純行政コスト			336,737	△ 783,414	1,536,670	26,859,563	125	-	



地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計					
341,581	265,627	88,778	14,736,916	-	-	14,736,916	
-	-	-	1,416,446	-	-	1,416,446	
-	-	-	385,161	-	-	385,161	
31,515	95,363	21,492	2,318,558	-	-	2,318,558	
372,317	287,889	224,312	30,665,213	-	-	30,665,213	
-	-	-	1,780,804	-	-	1,780,804	
-	-	-	5,724,111	-	-	5,724,111	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	161,796	-	-	161,796	
133,255	47,709	4,153	379,622	-	-	379,622	
87,463	14,971	12,142	244,612	-	-	244,612	
24,995,352	20,726,347	6,084,001	66,572,590	-	-	66,572,590	
-	-	-	38,889,724	-	-	38,889,724	
790,049	270,660	187,172	11,298,399	-	△ 11,298,399	-	
207,815	226,238	959	3,239,060	-	-	3,239,060	
26,959,347	21,934,805	6,623,008	177,813,013	-	△ 11,298,399	166,514,614	
104	-	-	2,346,331	-	-	2,346,331	
43,132	8,048	266,082	2,956,337	-	-	2,956,337	
43,236	8,048	266,082	5,302,668	-	-	5,302,668	
26,916,111	21,926,757	6,356,926	172,510,345	-	△ 11,298,399	161,211,946	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	367,707	-	-	367,707	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	1,877,861	-	-	1,877,861	
-	-	-	2,245,568	-	-	2,245,568	
-	-	-	371	-	-	371	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	371	-	-	371	
26,916,111	21,926,757	6,356,926	174,755,542	-	△ 11,298,399	163,457,143	

(一財)墨田まちづく り公社	(公財)墨田区文化振 興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
101,191	112,342	1,054,086	16,502,185	-	-	16,502,185
4,627	6,722	72,607	1,528,651	-	-	1,528,651
616	2,471	29,430	444,548	-	-	444,548
7,112	12,084	45,726	2,403,524	-	-	2,403,524
119,953	846,047	367,627	34,214,592	-	-	34,214,592
2,859	9,741	5,430	2,421,430	-	-	2,421,430
2,609	-	6,793	6,319,041	-	-	6,319,041
399	2,429	4,381	7,242	-	-	7,242
-	-	65	169,773	-	-	169,773
-	-	-	383,346	-	-	383,346
-	-	-	7,734,869	-	-	7,734,869
7,690	-	-	92,929,318	-	△ 8,014,132	84,915,187
-	-	-	38,891,593	-	-	38,891,593
-	-	-	-	-	-	-
17,928	38,766	6,747	3,341,164	-	-	3,341,164
264,985	1,030,601	1,592,892	207,291,278	-	△ 8,014,132	199,277,146
-	-	-	2,726,986	-	-	2,726,986
16,161	885,689	1,589,129	15,105,622	-	-	15,105,622
16,161	885,689	1,589,129	17,832,608	-	-	17,832,608
248,824	144,911	3,763	189,458,670	-	△ 8,014,132	181,444,539
-	-	-	-	-	-	-
-	-	0	367,883	-	-	367,883
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	5	0	1,978,121	-	-	1,978,121
-	5	0	2,346,004	-	-	2,346,004
-	-	-	973	-	-	973
-	-	33	406	-	-	406
-	-	33	1,379	-	-	1,379
248,824	144,917	3,730	191,803,295	-	△ 8,014,132	183,789,163

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
	全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名	全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）				
		一般会計等財務書類		一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
		一般会計				
	前年度末純資産残高	348,129,046	348,129,046	-	348,129,046	
	純行政コスト（△）	△ 119,555,750	△ 119,555,750	-	△ 119,555,750	
財源	税収等	84,851,935	84,851,935	-	84,851,935	
	国県等補助金	44,395,151	44,395,151	-	44,395,151	
	財源計	129,247,087	129,247,087	-	129,247,087	
	本年度差額	9,691,337	9,691,337	-	9,691,337	
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	
	資産評価差額	-	-	-	-	
	無償所管換等	△ 667,704	△ 667,704	-	△ 667,704	
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	本年度純資産変動額	9,023,633	9,023,633	-	9,023,633	
	本年度末純資産残高	357,152,680	357,152,680	-	357,152,680	

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		公社等				
	全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名						
		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
	前年度末純資産残高	712,386	2,244,308	12,685,622	1,297,625	14,989	
	純行政コスト（△）	△ 336,737	783,414	△ 1,535,670	△ 26,859,563	△ 125	
財源	税収等	202,416	550	1,238,674	15,328,599	-	
	国県等補助金	46,998	-	253,676	11,479,485	-	
	財源計	249,414	550	1,492,350	26,808,083	-	
	本年度差額	△ 87,323	783,964	△ 43,320	△ 51,480	△ 125	
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	
	資産評価差額	-	-	-	-	-	
	無償所管換等	-	-	-	-	-	
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,700	-	298,526	1,428	-	
	その他	△ 943	△ 600,300	-	-	-	
	本年度純資産変動額	△ 89,966	183,664	255,206	△ 50,052	△ 125	
	本年度末純資産残高	622,420	2,427,972	12,940,828	1,247,573	14,864	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)			
2,133,187	3,089,360	192,902	353,544,495	-	-	353,544,495
△ 26,916,111	△ 21,926,757	△ 6,356,926	△ 174,755,542	-	11,298,399	△ 163,457,143
9,628,421	13,918,857	6,276,486	114,675,700	-	△ 11,298,399	103,377,300
17,015,719	8,106,434	-	69,517,305	-	-	69,517,305
26,644,140	22,025,292	6,276,486	184,193,005	-	△ 11,298,399	172,894,605
△ 271,970	98,535	△ 80,440	9,437,462	-	-	9,437,462
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 667,704	-	-	△ 667,704
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 271,970	98,535	△ 80,440	8,769,759	-	-	8,769,759
1,861,216	3,187,895	112,462	362,314,253	-	-	362,314,253

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
421,966	569,024	433,583	371,923,997	△ 36,299	△ 710,000	371,177,698
△ 248,824	△ 144,917	△ 3,730	△ 191,803,295	-	8,014,132	△ 183,789,163
-	-	2,129	120,149,668	-	△ 7,448,424	112,701,244
255,961	169,304	-	81,722,729	-	△ 565,707	81,157,022
255,961	169,304	2,129	201,872,397	-	△ 8,014,132	193,858,265
7,138	24,387	△ 1,601	10,069,102	-	-	10,069,102
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 667,704	-	-	△ 667,704
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	298,254	-	-	298,254
-	-	-	△ 601,243	-	-	△ 601,243
7,138	24,387	△ 1,601	9,098,410	-	-	9,098,410
429,104	593,411	431,982	381,022,408	△ 36,299	△ 710,000	380,276,108

連結資金収支計算書内訳表

連結決算			連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）				
勘定科目名			全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計	全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
			一般会計等財務書類	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	
			会計単位名	一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	18,594,272	18,594,272	-	18,594,272
			物件費等支出	31,561,500	31,561,500	-	31,561,500
			支払利息支出	161,796	161,796	-	161,796
			その他の支出	100,012	100,012	-	100,012
		移転費用支出	補助金等支出	14,766,890	14,766,890	-	14,766,890
			社会保障給付支出	38,889,724	38,889,724	-	38,889,724
			他会計への繰出支出	10,050,518	10,050,518	-	10,050,518
			その他の支出	2,804,047	2,804,047	-	2,804,047
	業務支出計			116,928,759	116,928,759	-	116,928,759
	業務収入	税金等収入	84,804,379	84,804,379	-	84,804,379	
		国県等補助金収入	43,738,855	43,738,855	-	43,738,855	
		使用料及び手数料収入	2,347,707	2,347,707	-	2,347,707	
		その他の収入	2,421,688	2,421,688	-	2,421,688	
		業務収入計	133,312,628	133,312,628	-	133,312,628	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	
	臨時支出計			-	-	-	-
	臨時収入			-	-	-	-
		臨時収入計			-	-	-
	業務活動収支（差引）①			16,383,869	16,383,869	-	16,383,869
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	6,387,458	6,387,458	-	6,387,458	
		基金積立金支出	9,644,199	9,644,199	-	9,644,199	
		投資及び出資金支出	-	-	-	-	
		貸付金支出	3,305	3,305	-	3,305	
		その他の支出	-	-	-	-	
		投資活動支出計	16,034,962	16,034,962	-	16,034,962	
	投資活動収入	国県等補助金収入	656,297	656,297	-	656,297	
		基金取崩収入	2,079,704	2,079,704	-	2,079,704	
		貸付金元金回収収入	19,754	19,754	-	19,754	
		資産売却収入	371	371	-	371	
		その他の収入	-	-	-	-	
		投資活動収入計	2,756,125	2,756,125	-	2,756,125	
投資活動収支（差引）②			△ 13,278,836	△ 13,278,836	-	△ 13,278,836	
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	2,556,616	2,556,616	-	2,556,616	
		その他の支出	664,815	664,815	-	664,815	
		財務活動支出計	3,221,431	3,221,431	-	3,221,431	
	財務活動収入	地方債等発行収入	1,205,000	1,205,000	-	1,205,000	
		その他の収入	-	-	-	-	
		財務活動収入計	1,205,000	1,205,000	-	1,205,000	
財務活動収支（差引）③			△ 2,016,431	△ 2,016,431	-	△ 2,016,431	
本年度資金収支額（①+②+③）			1,088,601	1,088,601	-	1,088,601	
前年度末資金残高			4,862,091	4,862,091	-	4,862,091	
比例連結割合変更に伴う差額			-	-	-	-	
本年度末資金残高			5,950,692	5,950,692	-	5,950,692	
前年度末歳計外現金残高			3,687,181	3,687,181	-	3,687,181	
本年度歳計外現金増減額			184,981	184,981	-	184,981	
本年度末歳計外現金残高			3,872,162	3,872,162	-	3,872,162	
本年度末現金預金残高			9,822,854	9,822,854	-	9,822,854	

地方公営事業会計						
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
373,096	360,990	110,270	19,438,627	-	-	19,438,627
372,317	287,889	224,312	32,446,018	-	-	32,446,018
-	-	-	161,796	-	-	161,796
44,950	8,757	9,415	163,135	-	-	163,135
24,995,352	20,726,347	6,084,001	66,572,590	-	-	66,572,590
-	-	-	38,889,724	-	-	38,889,724
790,049	270,660	187,172	11,298,399	-	△ 11,298,399	-
207,815	226,238	959	3,239,060	-	-	3,239,060
26,783,579	21,880,882	6,616,129	172,209,349	-	△ 11,298,399	160,910,950
9,349,520	13,868,355	6,266,517	114,288,771	-	△ 11,298,399	102,990,372
17,015,719	8,106,434	-	68,861,008	-	-	68,861,008
104	-	-	2,347,811	-	-	2,347,811
31,739	7,077	266,082	2,726,586	-	-	2,726,586
26,397,083	21,981,866	6,532,600	188,224,177	-	△ 11,298,399	176,925,778
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 386,496	100,984	△ 83,529	16,014,828	-	-	16,014,828
-	-	-	6,387,458	-	-	6,387,458
-	259,008	-	9,903,207	-	-	9,903,207
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,305	-	-	3,305
-	-	-	-	-	-	-
-	259,008	-	16,293,970	-	-	16,293,970
-	-	-	656,297	-	-	656,297
-	148,178	-	2,227,882	-	-	2,227,882
-	-	-	19,754	-	-	19,754
-	-	-	371	-	-	371
-	-	-	-	-	-	-
-	148,178	-	2,904,303	-	-	2,904,303
-	△ 110,830	-	△ 13,389,667	-	-	△ 13,389,667
-	-	-	2,556,616	-	-	2,556,616
-	-	-	664,815	-	-	664,815
-	-	-	3,221,431	-	-	3,221,431
-	-	-	1,205,000	-	-	1,205,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,205,000	-	-	1,205,000
-	-	-	△ 2,016,431	-	-	△ 2,016,431
△ 386,496	△ 9,846	△ 83,529	608,730	-	-	608,730
1,038,006	697,353	189,534	6,786,984	-	-	6,786,984
-	-	-	-	-	-	-
651,510	687,506	106,005	7,395,714	-	-	7,395,714
-	-	-	3,687,181	-	-	3,687,181
-	-	-	184,981	-	-	184,981
-	-	-	3,872,162	-	-	3,872,162
651,510	687,506	106,005	11,267,876	-	-	11,267,876

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名			連結決算					
			全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計 会計単位名	公社等				
			特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	153,039	39,965	363,857	10,816	-
		物件費等支出	89,767	1,091,892	1,411,321	229,168	-	
		支払利息支出	1,428	-	6,476	7	-	
		その他の支出	755	7,139,824	12,456	332,897	126	
		移転費用支出	補助金等支出	10,862	-	24,247	26,314,040	-
			社会保障給付支出	213	-	1,656	-	-
			他会計への繰出支出	-	-	-	-	-
	その他の支出		1,165	18,095	19,334	-	-	
	業務支出計			257,228	8,289,776	1,839,347	26,886,929	126
	業務収入	税金等収入	202,416	-	1,238,674	15,328,599	-	
		国県等補助金収入	46,998	-	42	11,479,485	-	
		使用料及び手数料収入	76	-	380,566	-	-	
		その他の収入	35,064	9,055,347	448,620	33,664	0	
	業務収入計			284,553	9,055,347	2,067,901	26,841,747	0
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
	臨時支出計			-	-	-	-	-
	臨時収入							
		臨時収入計			-	-	-	-
	業務活動収支(差引)①			27,325	765,570	228,553	△ 45,182	△ 125
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	1,960	6,823	1,030,065	12,131	-	
		基金積立金支出	10,793	-	163,354	327,464	-	
		投資及び出資金支出	-	2,361,782	-	-	-	
		貸付金支出	-	-	33	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
	投資活動支出計			12,754	2,368,605	1,193,452	339,595	-
	投資活動収入	国県等補助金収入	-	-	253,634	-	-	
		基金取崩収入	6,270	-	276,369	212,495	-	
		貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	
		資産売却収入	-	-	321	-	-	
その他の収入		-	2,196,480	-	-	-		
投資活動収入計			6,270	2,196,480	530,324	212,495	-	
投資活動収支(差引)②			△ 6,484	△ 172,125	△ 663,128	△ 127,100	-	
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	13,726	-	108,642	-	2,000	
		その他の支出	3,552	500,808	-	-	-	
		財務活動支出計			17,278	500,808	108,642	-
	財務活動収入	地方債等発行収入	-	-	512,734	-	2,000	
		その他の収入	2,125	-	-	-	-	
		財務活動収入計			2,125	-	512,734	-
財務活動収支(差引)③			△ 15,153	△ 500,808	404,093	-	-	
本年度資金収支額(①+②+③)			5,688	92,638	△ 30,482	△ 172,282	△ 125	
前年度末資金残高			52,896	618,778	266,643	692,300	8,989	
比例連結割合変更に伴う差額			△ 126	-	6,275	762	-	
本年度末資金残高			58,458	711,416	242,436	520,780	8,864	
前年度末歳計外現金残高			2,230	-	4,330	49	-	
本年度歳計外現金増減額			53	-	684	2	-	
本年度末歳計外現金残高			2,283	-	5,015	51	-	
本年度末現金預金残高			60,741	711,416	247,450	520,832	8,864	

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
111,472	134,466	1,183,644	21,435,886	-	-	21,435,886
142,908	861,064	377,431	36,649,569	-	-	36,649,569
-	-	65	169,773	-	-	169,773
-	-	-	7,649,192	-	-	7,649,192
7,690	-	-	92,929,429	-	△ 8,014,132	84,915,297
-	-	-	38,891,593	-	-	38,891,593
-	-	-	-	-	-	-
17,928	42,894	6,747	3,345,222	-	-	3,345,222
279,998	1,038,423	1,567,887	201,070,665	-	△ 8,014,132	193,056,533
-	-	-	119,760,060	-	△ 7,448,424	112,311,636
255,961	169,304	-	80,812,797	-	△ 565,707	80,247,090
-	-	-	2,728,453	-	-	2,728,453
5,315	923,781	1,545,333	14,773,709	-	-	14,773,709
261,276	1,093,085	1,545,333	218,075,020	-	△ 8,014,132	210,060,888
-	-	-	-	-	-	-
-	5	-	5	-	-	5
-	5	-	5	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 18,722	54,657	△ 22,554	17,004,349	-	-	17,004,349
-	-	1,966	7,440,402	-	-	7,440,402
345	2,213	31,461	10,438,838	-	-	10,438,838
-	-	-	2,361,782	-	-	2,361,782
-	-	-	3,338	-	△ 2,000	1,338
-	-	0	0	-	-	0
345	2,213	33,427	20,244,361	-	△ 2,000	20,242,361
-	-	-	909,931	-	-	909,931
-	3,865	16,038	2,742,920	-	-	2,742,920
-	-	-	19,754	-	△ 2,000	17,754
-	-	-	692	-	-	692
-	-	33	2,196,514	-	-	2,196,514
-	3,865	16,072	5,869,810	-	△ 2,000	5,867,810
△ 345	1,652	△ 17,355	△ 14,374,551	-	-	△ 14,374,551
-	-	-	2,680,984	-	△ 2,000	2,678,984
-	-	4,147	1,173,322	-	-	1,173,322
-	-	4,147	3,854,306	-	△ 2,000	3,852,306
-	-	-	1,719,734	-	△ 2,000	1,717,734
-	-	-	2,125	-	-	2,125
-	-	-	1,721,859	-	△ 2,000	1,719,859
-	-	△ 4,147	△ 2,132,446	-	-	△ 2,132,446
△ 19,067	56,309	△ 44,056	497,352	-	-	497,352
127,726	84,447	470,032	9,108,797	△ 36,299	-	9,072,498
-	-	-	6,911	-	-	6,911
108,659	140,756	425,976	9,613,060	△ 36,299	-	9,576,761
-	-	-	3,693,791	-	-	3,693,791
-	-	-	185,720	-	-	185,720
-	-	-	3,879,510	-	-	3,879,510
108,659	140,756	425,976	13,492,570	△ 36,299	-	13,456,271

## § 3 指標による分析

- 1 財務書類分析の視点
- 2 各指標について
- 3 指標のレーダーチャート化

\* 各指標は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき算出しているため、これまで本区が公表してきた数値や計算式とは異なっている場合があります。

\* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。



# 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3 負債の状況	財政に持続可能性があるか	⑥住民一人当たり負債額 ⑦基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
4 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト
5 受益者負担の状況	受益者負担の水準はどうなっているか	⑨受益者負担の割合

上記5つの分析の視点（①から⑨の9つの指標）は、総務省が示す統一的な基準による地方公会計の情報を用いた「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

各財務書類（BS貸借対照表、PL行政コスト計算書、NW純資産変動計算書、CF資金収支計算書）の値から指標を算出し、経年比較や他団体比較を行うことで、本区の財政状況のおおまかな特徴や傾向を把握することができます。

## 2 各指標について

次のページより、指標①から指標⑨についての説明となりますが、他団体比較における「特別区平均」及び「全国平均」の値の注意点は以下のとおりです。

\*1 「特別区平均」及び「全国平均」の値は、総務省HP\*3で公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報の『市区町村指標一覧』の数値を基に、加重平均（基礎的財政収支のみ単純平均）で算出しています。

\*2 総務省HP\*3では、令和2年度決算まで公表されており、令和3年度決算以降は未公表となっています（令和5年9月現在）。

\*3 総務省HP

【 [https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO2\\_chihou\\_zaimusyorui.html](https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO2_chihou_zaimusyorui.html) 】

## 指標① ～住民一人当たり資産額～

### (1) 指標説明

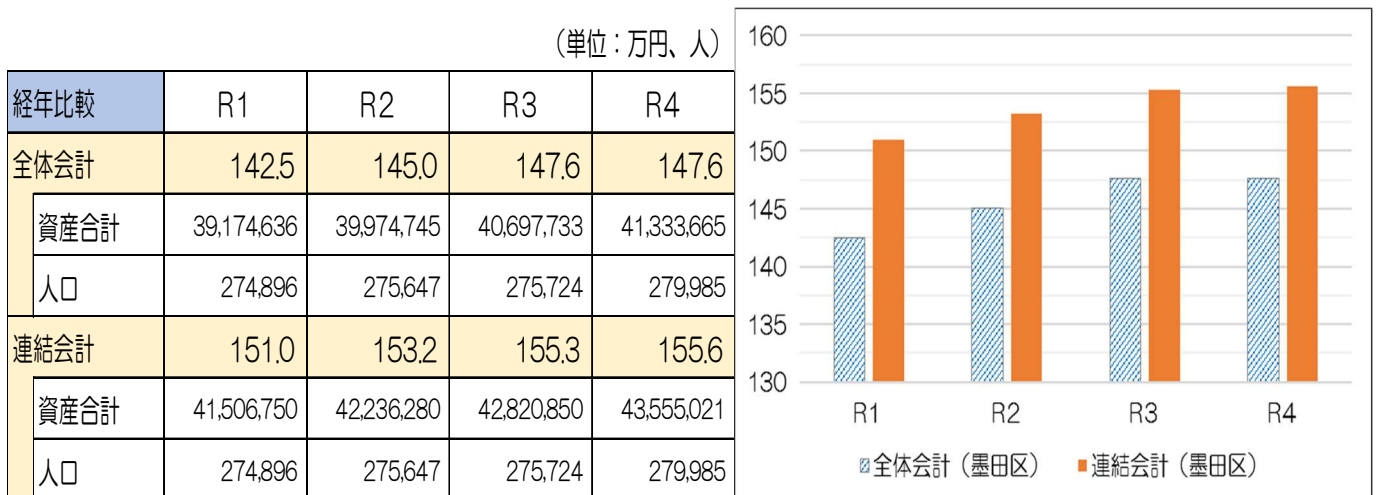
住民一人当たりには換算すると資産額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、資産の大半が固定資産である地方公共団体においては、その維持・更新等に留意する必要があります。

### (2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和5年1月1日現在）}$$

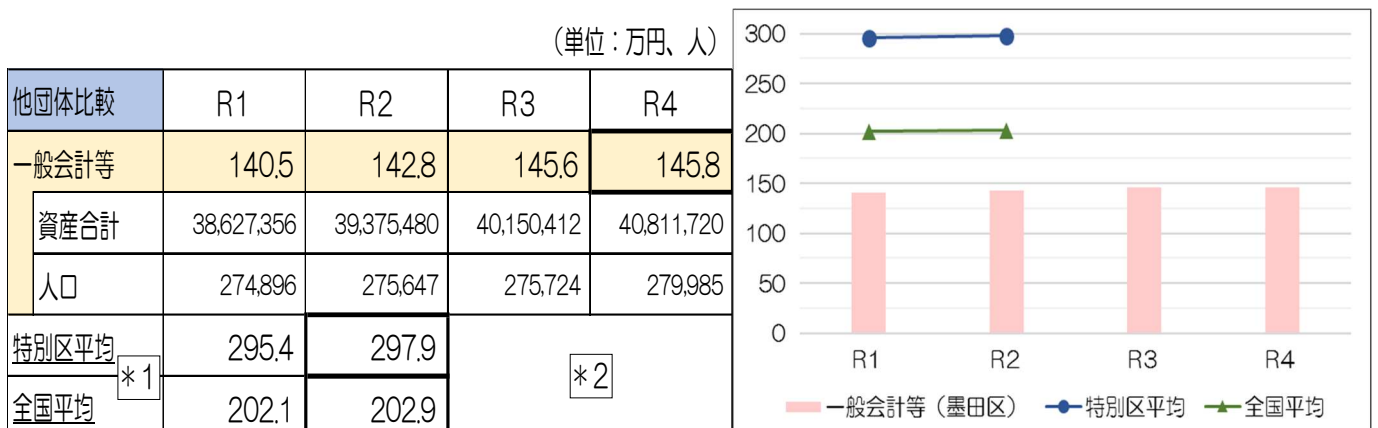
### (3) 経年比較

全体会計をR1からR4で見ると、資産合計は順調に増加しているものの、R4では人口増加の影響により、指標値はR3と同程度となっています。この傾向は、連結会計も同様となっています。また、全体会計のR4の資産合計は、R3と比べて64億円増加しましたが、事業用資産が26億円減少したものの、基金総額が77億円増加していることが特徴として挙げられます。



### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



## 指標② ～歳入額対資産比率～

### (1) 指標説明

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、税金等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

### (2) 計算式

$$\text{BS資産合計} \div \text{CF歳入総額} \text{【各収入（業務活動・投資活動・財務活動）＋前年度末資金残高】}$$

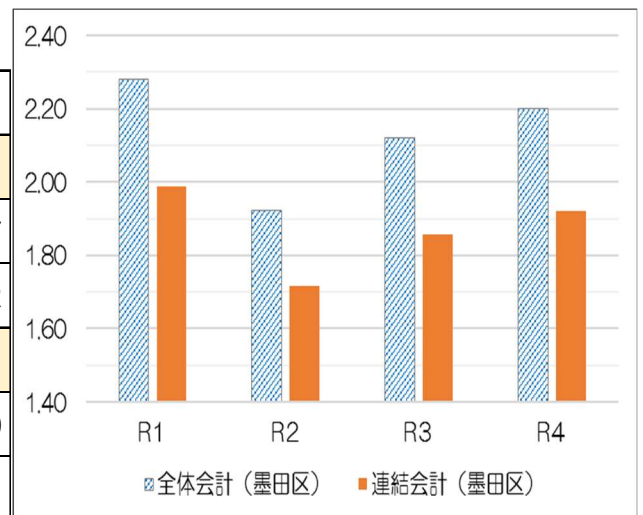
### (3) 経年比較

全体会計をR1からR4でみると、分子である資産合計は安定して増加傾向にあるものの、R2及びR3では、分母である歳入総額が大幅に増加していることから指標値が低くなっています。

その要因としては、R2では特別定額給付金給付事業（277億円）、R3では子育て世帯・非課税世帯等に対する特別給付金給付事業（47億円）に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれることが挙げられます。

(単位：年、百万円)

経年比較	R1	R2	R3	R4
全体会計	2.28	1.92	2.12	2.20
資産合計	391,746	399,747	406,977	413,337
歳入総額	171,858	207,884	191,953	187,822
連結会計	1.99	1.72	1.86	1.92
資産合計	415,068	422,363	428,209	435,550
歳入総額	208,846	246,100	230,564	226,721

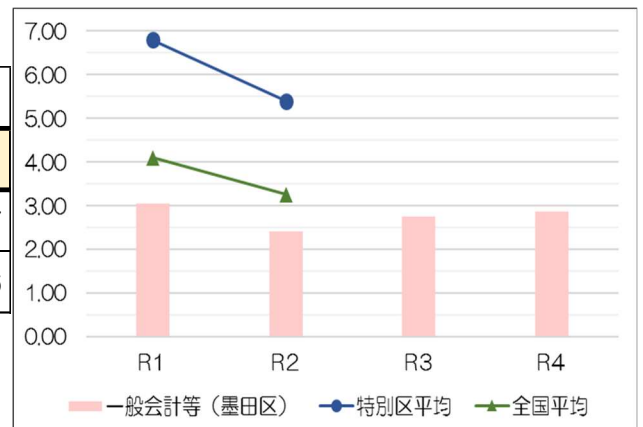


### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。

(単位：年、百万円)

他団体比較	R1	R2	R3	R4
一般会計等	3.05	2.42	2.76	2.87
資産合計	386,274	393,755	401,504	408,117
歳入総額	126,737	162,922	145,681	142,136
特別区平均	6.79	5.39		
全国平均	4.10	3.25		



## 指標③ ～有形固定資産減価償却率～

### (1) 指標説明

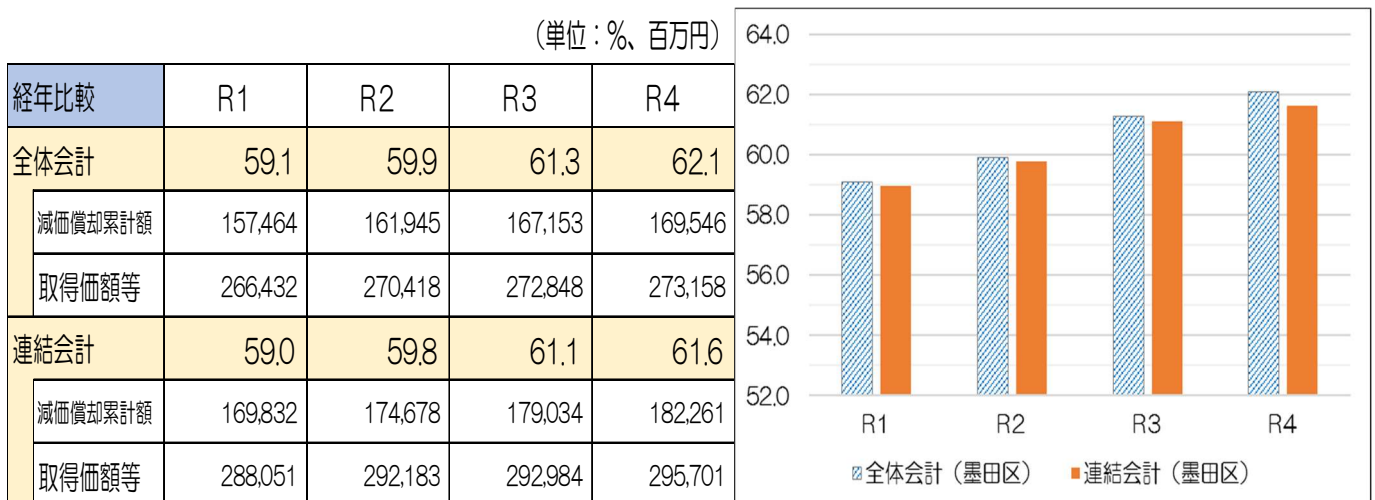
保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい指標となります。

### (2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{減価償却累計額（物品を除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{取得価額等（土地等の非償却資産及び物品を除く）}$$

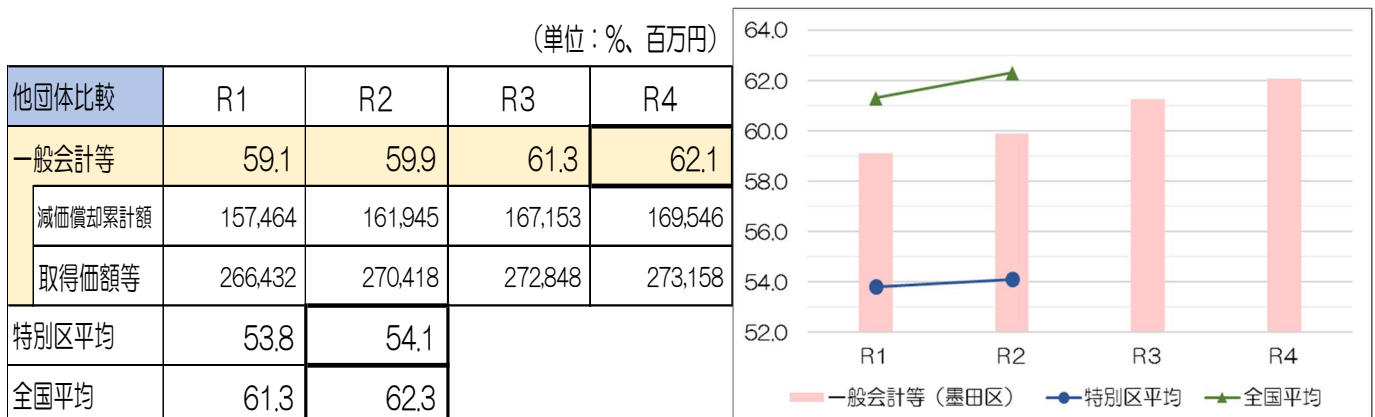
### (3) 経年比較

R4の $\boxed{\text{PL}}$ 減価償却費は約57億円であったことから、償却資産の新規取得及び除売却を全く行わなかった場合、指標値は約2%高くなります。そこで、全体会計をR1からR4でみると、指標値は増加傾向にあるものの、R2及びR3では新規取得（取得価額等の増加）を、R4では除売却（減価償却累計額の増加の抑制）を積極的に進めたことにより、指標値の増加幅を抑制していることが特徴として挙げられます。



### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均と同程度の水準にあるといえます。



## 指標④ ～純資産比率～

### (1) 指標説明

これまでの住民（過去及び現世代）が築き上げた資産に対する、返済義務のない純資産の割合を算出することにより、世代間負担の状況を把握することができます。企業会計でいう「自己資本比率」に該当し、将来負担を過重にしないためにも、値は高い方が望ましい指標となります。

### (2) 計算式

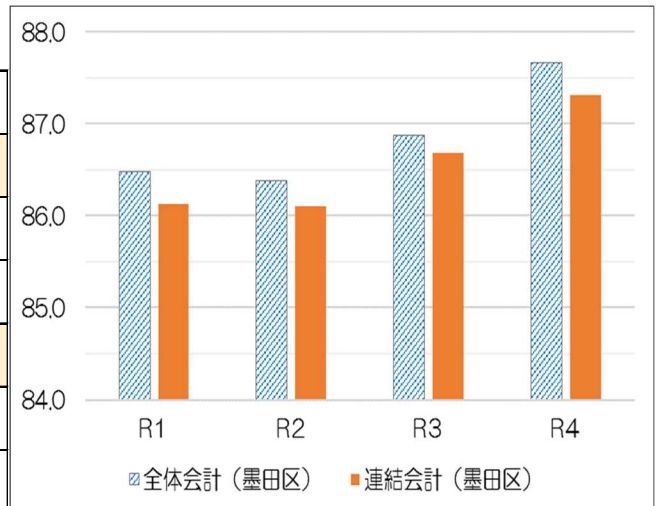
$$\boxed{\text{BS}} \text{純資産合計} \div \boxed{\text{BS}} \text{資産合計}$$

### (3) 経年比較

全体会計をR1からR4でみると、R1からR2にかけて指標の値は同程度の水準であったものの、この4か年では全体的に純資産合計の増加率が資産合計の増加率を上回っていることから、指標の値は増加傾向にあり、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。

(単位：%、百万円)

経年比較	R1	R2	R3	R4
全体会計	86.5	86.4	86.9	87.7
純資産合計	338,798	345,282	353,544	362,314
資産合計	391,746	399,747	406,977	413,337
連結会計	86.1	86.1	86.7	87.3
純資産合計	357,514	363,657	371,178	380,276
資産合計	415,067	422,363	428,209	435,550

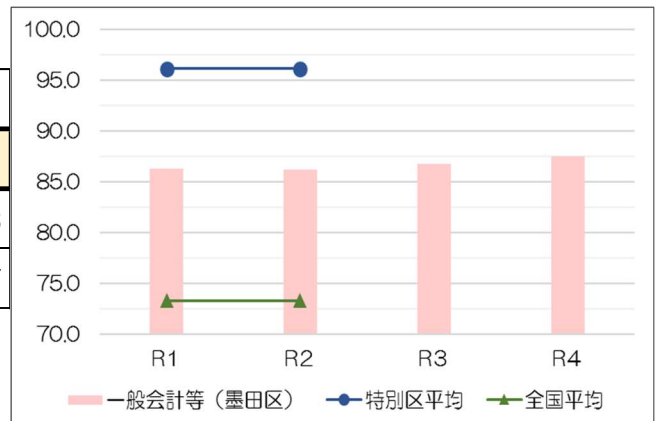


### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。

(単位：%、百万円)

他団体比較	R1	R2	R3	R4
一般会計等	86.3	86.2	86.7	87.5
純資産合計	333,371	339,344	348,129	357,153
資産合計	386,274	393,755	401,504	408,117
特別区平均	96.1	96.1		
全国平均	73.3	73.3		





## 指標⑤ ～社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）～

### (1) 指標説明

将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。将来負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

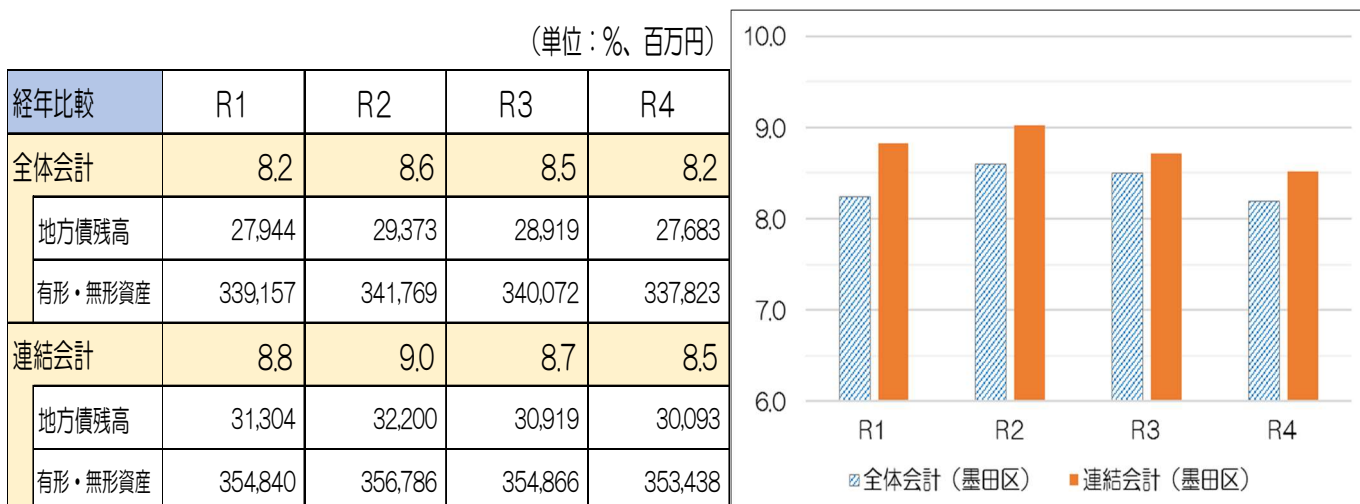
### (2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{有形及び無形固定資産合計}$$

### (3) 経年比較

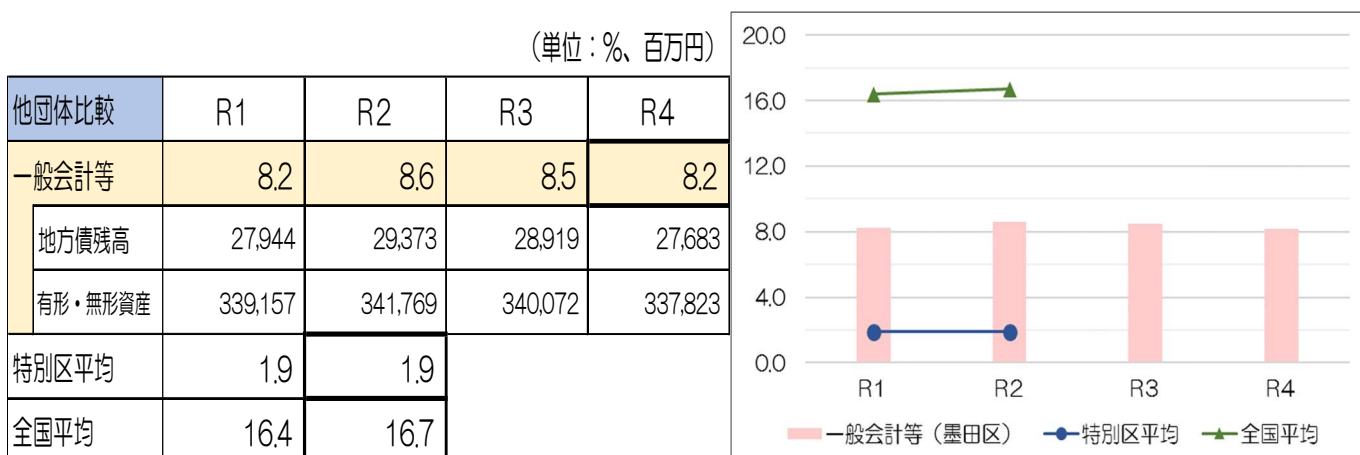
全体会計をR1からR4でみると、R1からR2にかけて指標の値は増加したものの、R3以降は分子である地方債残高の減少に伴い、指標の値も減少しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。

今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要があります。



### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



## 指標⑥ ～住民一人当たり負債額～

### (1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると負債額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の住宅ローン等で例えると、値は低い方が望ましい指標となります。

### (2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和5年1月1日現在）}$$

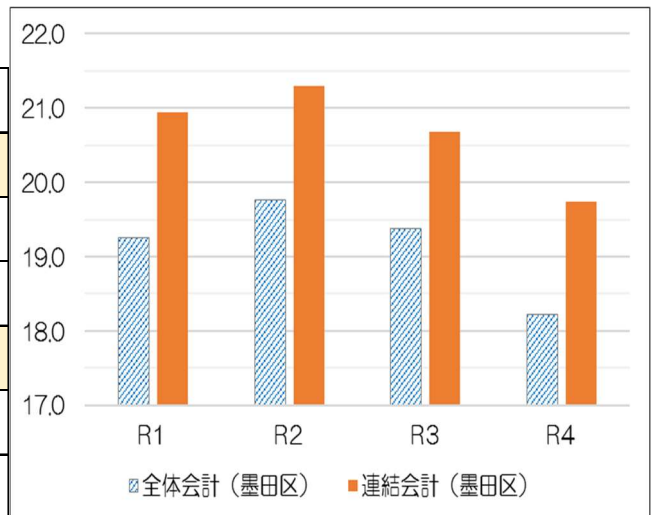
### (3) 経年比較

全体会計をR1からR4でみると、R1からR2にかけて指標の値は増加したものの、R3以降は分子である負債合計の減少に伴い、指標の値も減少傾向にあります。また、R4において指標の値は大きく減少しましたが、負債合計の減少に加えて、人口増の影響もあったことが要因として挙げられます。

今後も必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑制するように努めていく必要があります。

(単位：万円、人)

経年比較	R1	R2	R3	R4
全体会計	19.3	19.8	19.4	18.2
負債合計	5,294,846	5,446,511	5,343,284	5,102,239
人口	274,896	275,647	275,724	279,985
連結会計	20.9	21.3	20.7	19.7
負債合計	5,755,369	5,870,608	5,703,080	5,527,410
人口	274,896	275,647	275,724	279,985

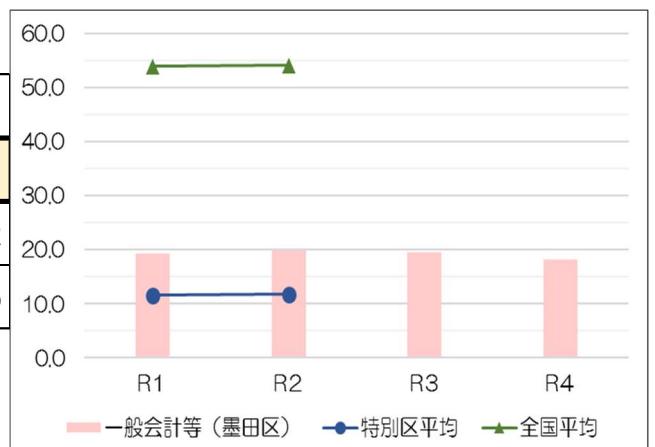


### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。

(単位：万円、人)

他団体比較	R1	R2	R3	R4
一般会計等	19.2	19.7	19.4	18.2
負債合計	5,290,284	5,441,078	5,337,508	5,096,452
人口	274,896	275,647	275,724	279,985
特別区平均	11.5	11.7		
全国平均	53.9	54.1		



## 指標⑦ ～基礎的財政収支（プライマリーバランス）～

### (1) 指標説明

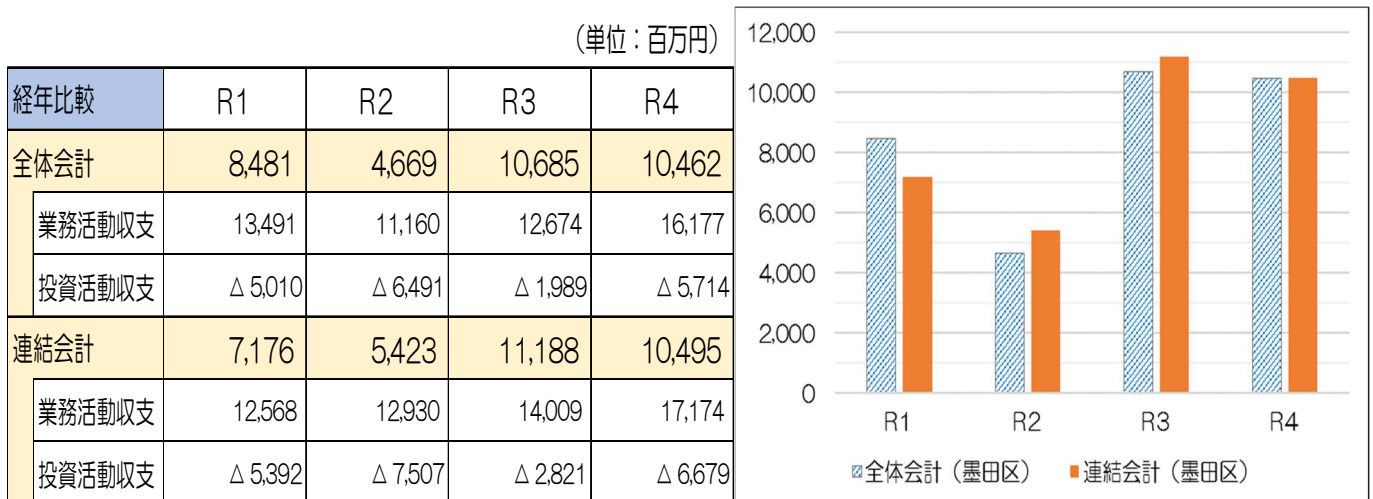
地方債等の元利償還額及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、この値がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債の償還等に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

### (2) 計算式

$$\boxed{\text{CF}} \text{業務活動収支（支払利息支出除く）} + \boxed{\text{CF}} \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）}$$

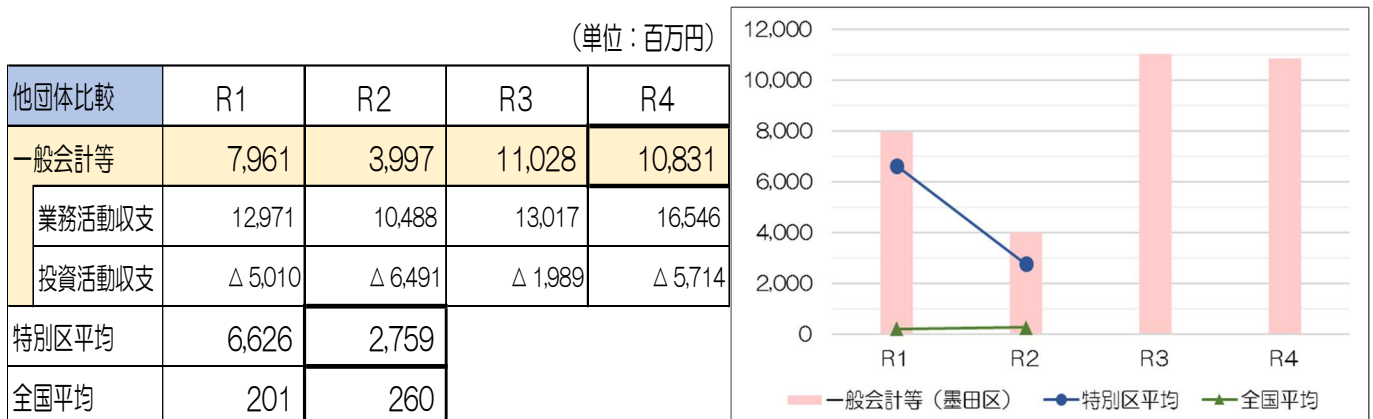
### (3) 経年比較

全体会計をR1からR4で見ると、R1からR2にかけて指標の値は減少したものの、R3以降は大きく増加しています。また、R4の指標の値は、結果的にR3と同程度となりましたが、R4では補助金等支出の減少・税金等収入の増加により業務活動収支が+35億円、公共施設等整備費支出の増加・資産売却収入の減少により投資活動収支が△37億円となっていることが特徴として挙げられます。



### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は比較的高い水準にあるといえます。





## 指標⑧ ～住民一人当たり行政コスト～

### (1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると行政コストがいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。効率性の観点からみると、値は低い方が望ましい指標となります。

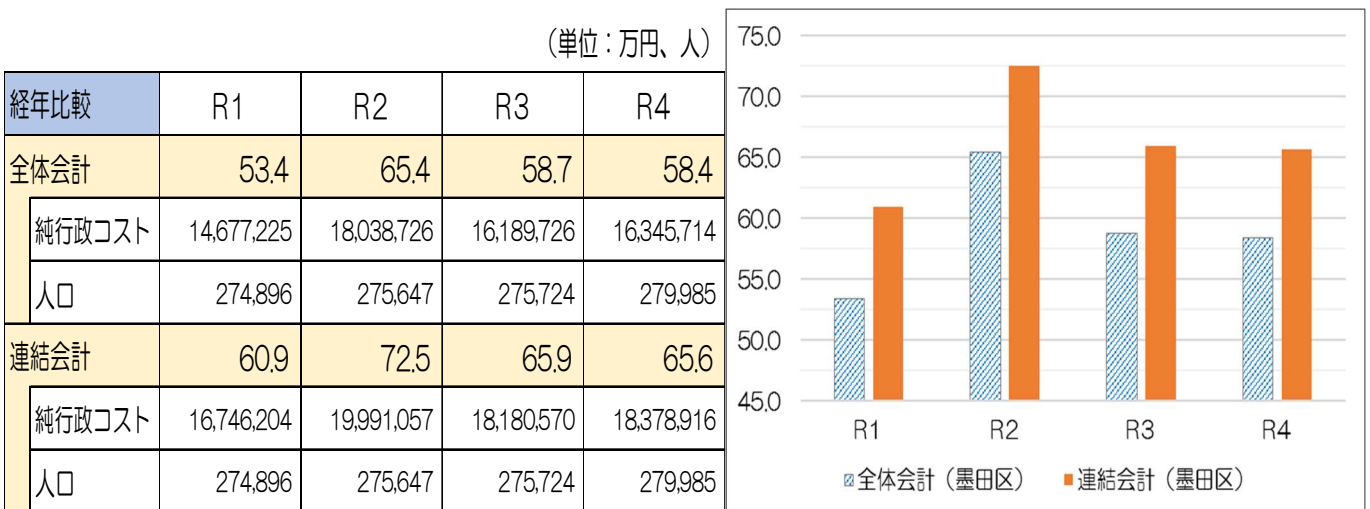
### (2) 計算式

$$\text{PL} \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (令和5年1月1日現在)}$$

### (3) 経年比較

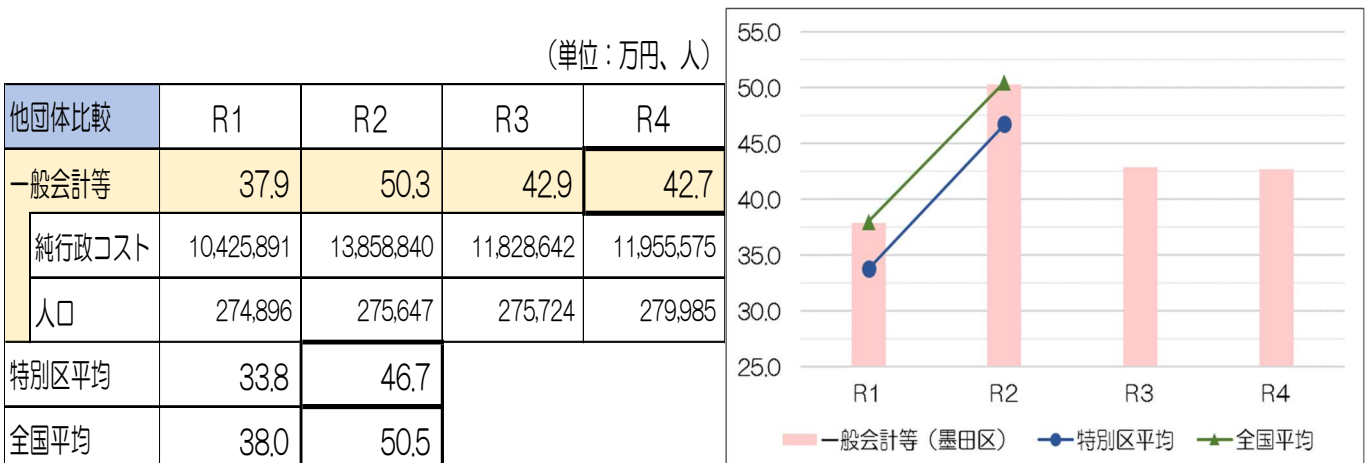
全体会計をR1からR4で見ると、R1からR2にかけて指標の値は増加したものの、R3以降は分子である純行政コストの減少や分母である人口の増加に伴い、指標の値は減少傾向にあります。また、R2の指標値が高くなっている要因としては、特別定額給付金給付事業費（275億円）が純行政コストを押し上げていることが挙げられます。

こうした状況を加味した上で、今後も引き続き行財政改革の推進に努めていく必要があります。



### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



## 指標⑨ ～受益者負担の割合～

### (1) 指標説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。自律性の観点からみると、値は高い方が望ましい指標となります。ただし、本計算式は指定管理者制度を導入している施設の利用料金収入や受益者負担に類似する負担金（保育所保育料、学童クラブ育成料等）が経常収益に含まれないため、値が低くなることに留意する必要があります。

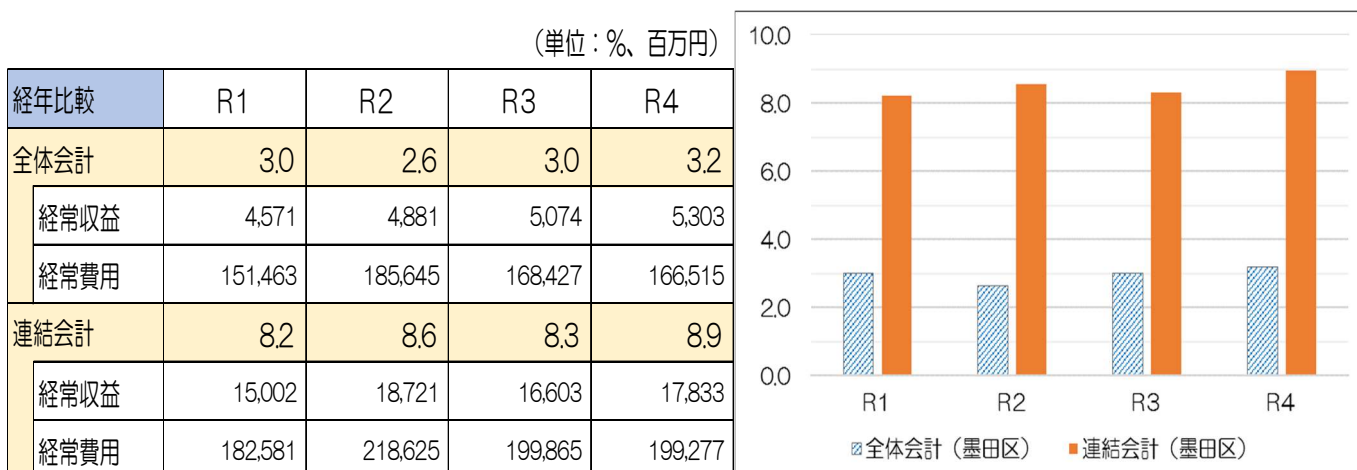
### (2) 計算式

$$\boxed{\text{PL}} \text{ 経常収益} \div \boxed{\text{PL}} \text{ 経常費用}$$

### (3) 経年比較

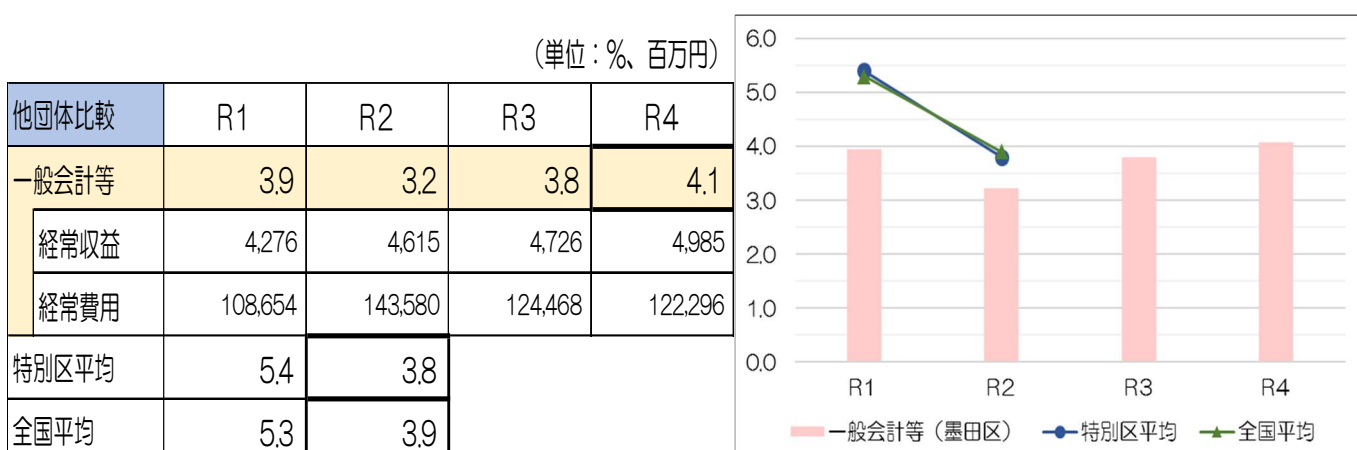
全体会計をR1からR4でみると、R2では経常費用から特別定額給付金（275億円）を除いた場合の指標値は3.1%となり、この4か年における指標の値は同程度の水準となります。また、連結会計のR4については、特別区競馬組合における経常収益の増加（前年度比+7億円）等の影響により指標の値が高くなっています。

今後も、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより、適正化を進めていきます。



### (4) 他団体比較

R4の一般会計等（墨田区）をR2特別区平均及びR2全国平均と比べると、本区は同程度の水準にあるといえます。



### 3 指標のレーダーチャート化

#### レーダーチャートの作成条件

1 指数化

各指標の値の単位が異なるため、指数化し単位を%に統一しています。

2 グラフの見方

指数が高い方（グラフの外側になること）が望ましくなるように作成しています。このため、一般的に値が低い方が望ましいとされる指標（指標③、⑤、⑥、⑧）については、逆数に置き換えた上で指数化しています（指標の値が低くなるほど指数が高くなり、グラフの外側になります。）。

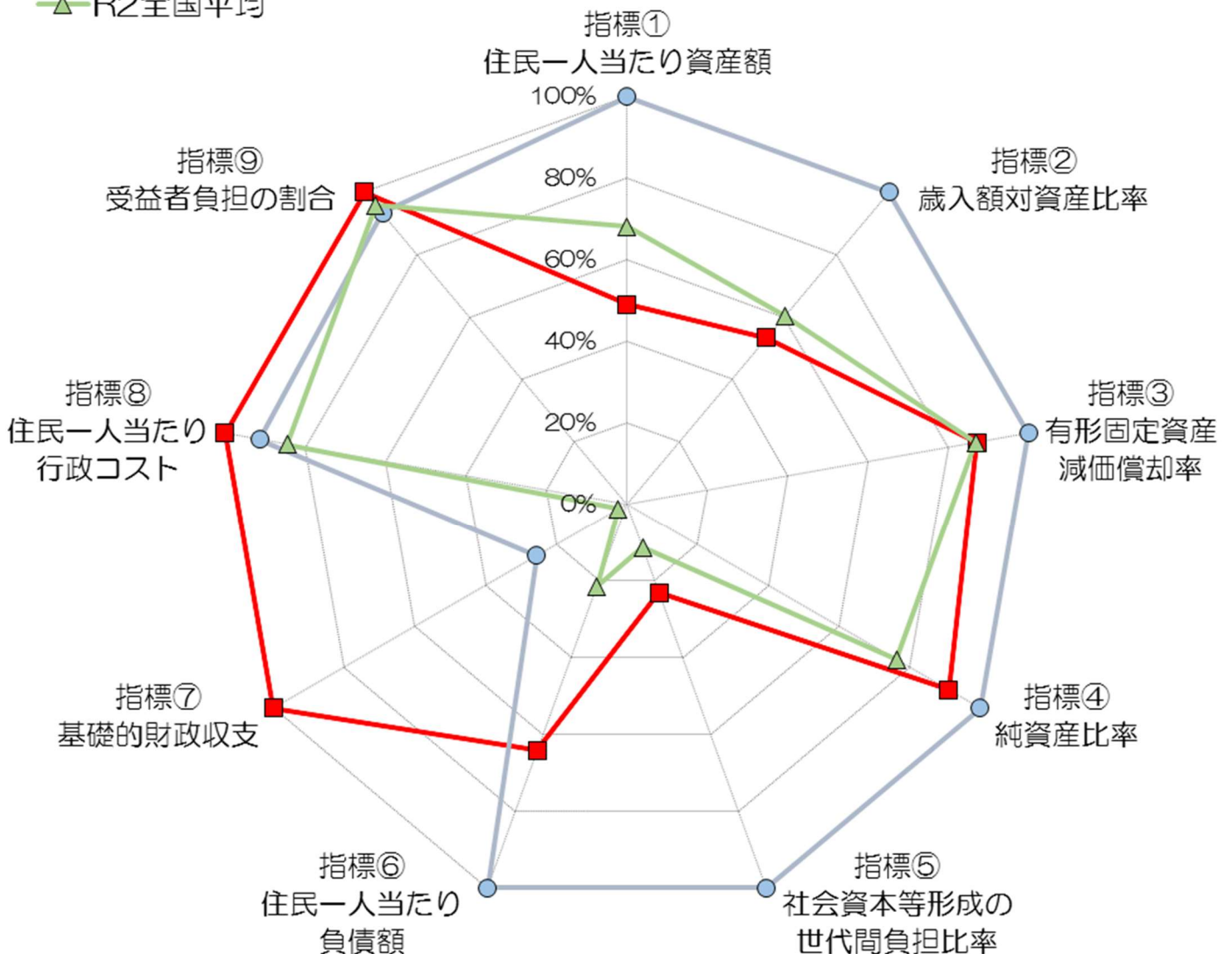
3 指数化後の値の補正

各区分（R4 墨田区、R2 特別区平均、R2 全国平均）における指数の最大値が、100%となるように補正しています。

■ R4墨田区（一般会計等）

● R2特別区平均

▲ R2全国平均



## § 4 参考資料

用語の説明

## 用語の説明

### P1

#### i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

#### ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

#### iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

#### iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

### P2

#### v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

#### vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

#### vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

### P10

#### viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として 1 年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

x i) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

x ii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

x iii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。